

学校コード F134110109780

注3

設置年度 令和 2年度

計画の区分： 研究科の設置

注1

事前伺い

注2

広島大学大学院 人間社会科学研究科 実務法学専攻

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人広島大学

令和4年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 財務・総務室総務・広報部総務グループ

職名・氏名 シュニン キタ ヨウコ
主任・北 陽子

電話番号 082-424-6014

（夜間） 082-424-6014

e-mail soumu@office.hiroshima-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

人間社会科学研究科

<実務法学専攻>

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	16
4. 既設大学等の状況	17
5. 教員組織の状況	23
6. 附帯事項等に対する履行状況等	39
7. その他全般的事項	41

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 広島大学

(2) 大学名

広島大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒730-0053

広島県広島市中区東千田町一丁目1番89号

(本部：〒739-8511 広島県東広島市鏡山一丁目3番2号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(オチ ミツオ) 越智 光夫 (平成27年4月)		
研究科長	(コバヤシ シンイチ) 小林 信一 (令和2年4月)		
専攻長	(アキノ シゲト) 秋野 成人 (令和2年4月)	(スタ ケンジ) 周田 憲二 (令和4年4月)	任期満了のため R4.4.1(4)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和3年度に報告済の内容 → (3)

令和4年度に報告する内容 → (4)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください（作成方法は、事務連絡「令和4年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」を確認してください）。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和4年度までの5年間）ですが、完成年度を越えている場合は別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
人間社会科学部 実務法学専攻 （専門職学位課程） 法務博士（専門職）	法曹養成関係	3年	20人	—人	60人		法学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」）の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	20 (-) [-]	(-) [-]	20 (-) [-]	(-) [-]	20 (-) [-]	(-) [-]	0.88 倍	— 倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	85 (-) [-]	(-) [-]	61 (-) [-]	(-) [-]	93 (-) [-]	(-) [-]			
受験者数	() []	() []	() []	() []	75 (-) [-]	(-) [-]	52 (-) [-]	(-) [-]	89 (-) [-]	(-) [-]			
合格者数	() []	() []	() []	() []	32 (-) [-]	(-) [-]	25 (-) [-]	(-) [-]	43 (-) [-]	(-) [-]			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	18 (-) [-]	(-) [-]	15 (-) [-]	(-) [-]	20 (-) [-]	(-) [-]			
入学定員超過率 B/A					0.90		0.75		1.00				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和4年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	10 [-] (-)	- [-] (-)	8 [-] (1)	- [-] (-)	10 [-] (2)	- [-] (-)	令和2年度2年次には、法学既修者を計上 令和3年度2年次は、令和3年度入学の法学既修者8人を含む。 令和4年度2年次は、令和4年度入学の法学既修者12人を含む。
2年次	/		[] ()	[] ()	8 [-] (-)	- [-] (-)	18 [-] (1)	- [-] (-)	22 [-] (5)	- [-] (-)	
3年次	/		/		/		5 [-] (-)	- [-] (-)	12 [-] (1)	- [-] (-)	
4年次	/		/		/		/		/		
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	18 [-] (-)	- [-] (-)	31 [-] (2)	- [-] (-)	44 [-] (8)	- [-] (-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	18人	2人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	2人	0人	就職(2人)
令和3年度	31人	2人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	0人	0人	
			令和3年度	2人	0人	就職(1人), 進路変更(1人)
令和4年度	44人	0人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	0人	0人	
			令和3年度	0人	0人	
			令和4年度	0人	0人	
合計		4人		2人	0人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{2}{18} = \boxed{11.11} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{2}{31} = \boxed{6.45} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{44} = \boxed{0} \%$$

- (注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<人間社会科学研究科 実務法学専攻（専門職学位課程）>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
大学院共通科目	Hiroshimaから世界平和を考える	3①②④	1									兼5
	Japanese Experience of Social Development-Economy, Infrastructure, and Peace	3②	1									兼7
	Japanese Experience of Human Development-Culture, Education, and Health	3④	1									兼6
	SDGsへの学問的アプローチA	3①	1									兼8
	SDGsへの学問的アプローチB	3③	1									兼7
	SDGsへの実践的アプローチ	3②	2									兼3
	ダイバーシティの理解	3②	1									兼4
	データリテラシー	3①②	1									兼2
	医療情報リテラシー	3③	1									兼9
	人文社会系キャリアマネジメント	3②③	2									兼1
	理工系キャリアマネジメント	3②	2									兼1
	ストレスマネジメント	3②④	2									兼1
	情報セキュリティ	3①	2									兼3
	MOT入門	3①③	1									兼1
	アントレプレナーシップ概論	3①	1									兼1
小計 (15科目)	—	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0	兼53
研究科共通科目	人間社会科学特別講義	3④	2									兼15
小計 (1科目)	—	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼15
	民法1 A	1①	2			1						
	民法1 B	1②	2			1						
	民法2	1前	2			1						
	民法3	1③	2			1						
	民法4	1後	2			1						
	会社法1	1②	1			1						
	会社法2	1③	1			1						
	会社法3	1④	1			1						
	民事訴訟法	1後	2									兼1
	刑法A	1①	1			1						
	刑法A演習	1②	1			1						
	刑法B	1③	1			1						
	刑法B演習	1④	1			1						
	憲法1	1前	2			1						
	憲法2	1後	2			1						
	基礎演習1	1②	1			6						
	基礎演習2	1③	1			6						
	基礎演習3	1④	1			7						

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
大学院共通科目	Hiroshimaから世界平和を考える	3②③④	1									兼11
	Japanese Experience of Social Development-Economy, Infrastructure, and Peace	3②	1									兼6
	Japanese Experience of Human Development-Culture, Education, and Health	3④	1									兼6
	SDGsへの学問的アプローチA	3①②	1									兼8
	SDGsへの学問的アプローチB	3前③④	1									兼10
	SDGsへの実践的アプローチ	3後	2									兼4
	ダイバーシティの理解	3前	1									兼4
	データリテラシー	3②③④	1									兼5
	医療情報リテラシー	3③	1									兼7
	人文社会系キャリアマネジメント	3②④	2									兼1
	理工系キャリアマネジメント	3前	2									兼1
	ストレスマネジメント	3前④	2									兼2
	情報セキュリティ	3前	2									兼4
	MOT入門	3①前後	1									兼1
	アントレプレナーシップ概論	3②	1									兼1
小計 (15科目)	—	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0	兼71
研究科共通科目	人間社会科学特別講義	3④	2									兼16
小計 (1科目)	—	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼16
	民法1 A	1前	2			1						
	民法1 B	1前	2			1						
	民法2	1前	2			1						
	民法3	1後	2			1						
	民法4	1後	2			1						
	会社法1	1②	1			0						兼1
	会社法2	1③	1			0						兼1
	会社法3	1④	1			0						兼1
	民事訴訟法	1後	2					1				0
	刑法A	1①	1			1						
	刑法A演習	1②	1			1						
	刑法B	1③	1			1						
	刑法B演習	1④	1			1						
	憲法1	1前	2			1						
	憲法2	1後	2			1						
	基礎演習1	1②	1			5						兼1
	基礎演習2	1③	1			5						兼1
	基礎演習3	1④	1			6						兼1

群	倒産処理法2 労働法1 労働法2 労働法演習 社会保障法	3前 2後 3前 3後 3前	2 2 2 2 2	0 1 1 1 1	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	兼1	
	小計(14科目)	—	0	28	0	5	0	0	0	0	兼8
特別講義	税法 アジア法1 アジア法2 臨床法務 公法実務基礎	3前 2② 2③ 3前 3前	2 1 1 2 1	0 1 2 1 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	兼2 兼2 兼2	
	小計(5科目)	—	0	7	0	4	0	0	0	0	兼27
	小計(92科目)	—	68	62	0	105	6	3	0	0	兼24
	合計(108科目)	—	70	82	0	15	1	1	0	0	兼85

卒業要件及び履修方法

修了に必要な単位数を103単位以上とし、以下のとおり、単位を修得すること。
修了要件

科目区分	要修得単位数	指定科目等
大学院共通科目	1単位以上	
持続可能な発展科目	1単位以上	
キャリア開発・データリテラシー科目	1単位以上	
研究科共通科目	2単位	「必修」 人間社会科学特別講義：2単位
法律基本科目群	61単位以上	「必修」：50単位 「選択必修」 刑法演習1：1単位 刑法演習2：1単位 から1科目 重点演習（公法1）：1単位 重点演習（公法2）：1単位 重点演習（民法1）：1単位 重点演習（民法2）：1単位 重点演習（民法3）：1単位 重点演習（民法4）：1単位 重点演習（刑事法1）：1単位 重点演習（刑事法2）：1単位 重点演習（刑事法3）：1単位 重点演習（刑事法4）：1単位 重点演習（公法理論研究）：1単位 重点演習（民法理論研究）：1単位 重点演習（刑事法理論研究）：1単位 から1科目
プログラム専門科目	10単位以上	「必修」 法曹倫理1：2単位 法文書作成：2単位 民事訴訟実務基礎1：1単位 民事訴訟実務基礎2：1単位 刑事訴訟実務基礎：2単位 模擬裁判：1単位 「選択必修」 リーガル・クリニック：1単位 エクスターンシップ：1単位 から1科目
基礎法学・隣接科目群	4単位以上	
展開・先端科目群	12単位以上	
科目群指定なし	12単位以上	実務基礎科目群 基礎法学・隣接科目群 展開・先端科目群 から5単位以上
合計	103単位以上	

群	倒産処理法2 労働法1 労働法2 労働法演習 社会保障法 税法	2後 2前 2後 3後 3前 2前	2 2 2 2 2 2	0 1 1 1 1 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	兼1 兼10	
	小計(15科目)	—	0	30	0	4	1	0	0	0	兼10
特別講義											
	小計(0科目)	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計(92科目)	—	68	62	0	97	13	3	0	0	兼30
	合計(108科目)	—	70	82	0	14	2	1	0	0	兼95

卒業要件及び履修方法

修了に必要な単位数を103単位以上とし、以下のとおり、単位を修得すること。
修了要件

科目区分	要修得単位数	指定科目等
大学院共通科目	1単位以上	
持続可能な発展科目	1単位以上	
キャリア開発・データリテラシー科目	1単位以上	
研究科共通科目	2単位	「必修」 人間社会科学特別講義：2単位
法律基本科目群	61単位以上	「必修」：50単位 「選択必修」 刑法演習1：1単位 刑法演習2：1単位 から1科目 重点演習（公法1）：1単位 重点演習（公法2）：1単位 重点演習（民法1）：1単位 重点演習（民法2）：1単位 重点演習（民法3）：1単位 重点演習（民法4）：1単位 重点演習（刑事法1）：1単位 重点演習（刑事法2）：1単位 重点演習（刑事法3）：1単位 重点演習（刑事法4）：1単位 重点演習（公法理論研究）：1単位 重点演習（民法理論研究）：1単位 重点演習（刑事法理論研究）：1単位 から1科目
プログラム専門科目	10単位以上	「必修」 法曹倫理1：2単位 法文書作成：2単位 民事訴訟実務基礎1：1単位 民事訴訟実務基礎2：1単位 刑事訴訟実務基礎：2単位 模擬裁判：1単位 「選択必修」 リーガル・クリニック：1単位 エクスターンシップ：1単位 から1科目
基礎法学・隣接科目群	4単位以上	
展開・先端科目群	12単位以上	
科目群指定なし	12単位以上	実務基礎科目群 基礎法学・隣接科目群 展開・先端科目群 から5単位以上
合計	103単位以上	

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
大学院共通科目	Hiroshimaから世界平和を考える	3② ③④	1								兼9	
	Japanese Experience of Social Development-Economy, Infrastructure, and Peace	3②	1								兼6	
	Japanese Experience of Human Development-Culture, Education, and Health	3④	1								兼6	
	SDGsへの学問的アプローチA	3①②	1								兼8	
	SDGsへの学問的アプローチB	3③④	1								兼7	
	SDGsへの実践的アプローチ	3後	2								兼3	
	ダイバーシティの理解	3前	1								兼4	
	キャリア開発・データリテラシー科目											
	データリテラシー	3①②	1								兼2	
	医療情報リテラシー	3③	1								兼7	
	人文社会系キャリアマネジメント	3②③	2								兼1	
	理工系キャリアマネジメント	3前	2								兼1	
	ストレスマネジメント	3②④	2								兼2	
	情報セキュリティ	3前	2								兼3	
	MOT入門	3①②	1								兼1	
アントレプレナーシップ概論	3前	1								兼1		
小計 (15科目)	—	0	20	0	0	0	0	0	0	0	兼57	
研究科共通科目	人間社会科学特別講義	3④	2								兼15	
	小計 (1科目)	—	2	0	0	0	0	0	0	0	兼15	
プログラム専門科目	民法1A	1①	2			1						
	民法1B	1②	2			1						
	民法2	1前	2			1						
	民法3	1③	2			1						
	民法4	1後	2			1						
	会社法1	1②	1			1						
	会社法2	1③	1			1						
	会社法3	1④	1			1						
	民事訴訟法	1後	2				1				0	
	刑法A	1①	1			1						
	刑法A演習	1②	1			1						
	刑法B	1③	1			1						
	刑法B演習	1④	1			1						
	憲法1	1前	2			1						
	憲法2	1後	2			1						
	基礎演習1	1②	1			6						
	基礎演習2	1③	1			6						
	基礎演習3	1④	1			7						
	法学概論	1①	1			2	1	1				
	民法演習1A	2①	1			1						
	民法演習1B	2②	1			1						
	民法演習2A	2①	1			1						
	民法演習2B	2②	1			1						
	民法演習3A	2③	1			1						
	民法演習3B	2④	1			1						
	民法演習4	2後	2			1						
	商法演習1A	2②	1			1						
	商法演習1B	2③	1			1						
	商法演習2A	2④	1			1						
	商法演習2B	3①	1			1						
法律基本科目	民事手続法1	2前	2			1					0	
	民事手続法2	2後	2			1					0	
	刑法C	2②	1			1						
	刑法C演習	2③	1			1						

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
大学院共通科目	Hiroshimaから世界平和を考える	3②③ ④	1								兼10	
	Japanese Experience of Social Development-Economy, Infrastructure, and Peace	3②	1								兼5	
	Japanese Experience of Human Development-Culture, Education, and Health	3④	1								兼6	
	SDGsへの学問的アプローチA	3①②	1								兼8	
	SDGsへの学問的アプローチB	3③④	1								兼6	
	SDGsへの実践的アプローチ	3後	2								兼3	
	ダイバーシティの理解	3前	1								兼4	
	キャリア開発・データリテラシー科目											
	データリテラシー	3①② ③④	1								兼4	
	医療情報リテラシー	3③	1								兼8	
	人文社会系キャリアマネジメント	3②前後	2								兼3	
	理工系キャリアマネジメント	3前	2								兼1	
	ストレスマネジメント	3前④	2								兼2	
	情報セキュリティ	3前	2								兼1	
	MOT入門	3①前後	1								兼1	
アントレプレナーシップ概論	3①	1								兼1		
小計 (15科目)	—	0	20	0	0	0	0	0	0	0	兼63	
研究科共通科目	人間社会科学特別講義	3④	2			1					兼40	
	小計 (1科目)	—	2	0	0	1	0	0	0	0	兼40	
プログラム専門科目	民法1A	1前	2			1						
	民法1B	1前	2			1						
	民法2	1前	2			1						
	民法3	1後	2			1						
	民法4	1後	2			1						
	会社法1	1②	1			1						
	会社法2	1③	1			1						
	会社法3	1④	1			1						
	民事訴訟法	1後	2				1				0	
	刑法A	1①	1			1						
	刑法A演習	1②	1			1						
	刑法B	1③	1			1						
	刑法B演習	1④	1			1						
	憲法1	1前	2			1						
	憲法2	1後	2			1						
	基礎演習1	1②	1			6						
	基礎演習2	1③	1			6						
	基礎演習3	1④	1			7						
	法学概論	1①	1			2	1	1				
	民法演習1A	2①	1			1						
	民法演習1B	2②	1			1						
	民法演習2A	2①	1			1						
	民法演習2B	2②	1			1						
	民法演習3A	2③	1			1						
	民法演習3B	2④	1			1						
	民法演習4	2後	2			1						
	商法演習1A	2②	1			1						
	商法演習1B	2③	1			1						
	商法演習2A	2④	1			1						
	商法演習2B	3①	1			1						
法律基本科目	民事手続法1	2前	2				1				0	
	民事手続法2	2後	2				1				0	
	刑法C	2②	1			1						
	刑法C演習	2③	1			1						

小計 (92科目)	—	68	62	0	105	13	3	0	0	兼21
合計 (108科目)	—	70	82	0	15	2	1	0	0	兼86
卒業要件及び履修方法										
修了に必要な単位数を103単位以上とし、以下のとおり、単位を修得すること。 修了要件										
科目区分		要修得単位数	指定科目等							
大学院共通科目	持続可能な発展科目	1単位以上								
	キャリア開発・データリテラシー科目	1単位以上								
研究科共通科目		2単位	「必修」 人間社会科学特別講義：2単位							
プログラム専門科目	法律基本科目群	61単位以上	「必修」：59単位 「選択必修」 刑法演習1：1単位 刑法演習2：1単位 から1科目 重点演習（公法1）：1単位 重点演習（公法2）：1単位 重点演習（民法1）：1単位 重点演習（民法2）：1単位 重点演習（民法3）：1単位 重点演習（民法4）：1単位 重点演習（刑事法1）：1単位 重点演習（刑事法2）：1単位 重点演習（刑事法3）：1単位 重点演習（刑事法4）：1単位 重点演習（公法理論研究）：1単位 重点演習（民法理論研究）：1単位 重点演習（刑事法理論研究）：1単位 から1科目							
	実務基礎科目群	10単位以上	「必修」 法曹倫理1：2単位 法文書作成：2単位 民事訴訟実務基礎1：1単位 民事訴訟実務基礎2：1単位 刑事訴訟実務基礎：2単位 模擬裁判：1単位 「選択必修」 リーガル・クリニック：1単位 エクスターニッシュ：1単位 から1科目							
	基礎法学・隣接科目群	4単位以上								
	展開・先端科目群	12単位以上								
	科目群指定なし	12単位以上	実務基礎科目群 基礎法学・隣接科目群 展開・先端科目群 から5単位以上							
合計		103単位以上								

小計 (92科目)	—	68	62	0	105	13	3	0	0	兼20
合計 (108科目)	—	70	82	0	15	2	1	0	0	兼112
卒業要件及び履修方法										
修了に必要な単位数を103単位以上とし、以下のとおり、単位を修得すること。 修了要件										
科目区分		要修得単位数	指定科目等							
大学院共通科目	持続可能な発展科目	1単位以上								
	キャリア開発・データリテラシー科目	1単位以上								
研究科共通科目		2単位	「必修」 人間社会科学特別講義：2単位							
プログラム専門科目	法律基本科目群	61単位以上	「必修」：59単位 「選択必修」 刑法演習1：1単位 刑法演習2：1単位 から1科目 重点演習（公法1）：1単位 重点演習（公法2）：1単位 重点演習（民法1）：1単位 重点演習（民法2）：1単位 重点演習（民法3）：1単位 重点演習（民法4）：1単位 重点演習（刑事法1）：1単位 重点演習（刑事法2）：1単位 重点演習（刑事法3）：1単位 重点演習（刑事法4）：1単位 重点演習（公法理論研究）：1単位 重点演習（民法理論研究）：1単位 重点演習（刑事法理論研究）：1単位 から1科目							
	実務基礎科目群	10単位以上	「必修」 法曹倫理1：2単位 法文書作成：2単位 民事訴訟実務基礎1：1単位 民事訴訟実務基礎2：1単位 刑事訴訟実務基礎：2単位 模擬裁判：1単位 「選択必修」 リーガル・クリニック：1単位 エクスターニッシュ：1単位 から1科目							
	基礎法学・隣接科目群	4単位以上								
	展開・先端科目群	12単位以上								
	科目群指定なし	12単位以上	実務基礎科目群 基礎法学・隣接科目群 展開・先端科目群 から5単位以上							
合計		103単位以上								

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

- ・学生の履修機会の確保及び授業科目の充実のため、「Hiroshimaから世界平和を考える」の配当年次を「3①②④」から「3②③④」に、専任教員等の配置を「兼任・兼担5」から「兼任・兼担9」に変更。
 - ・教員の退職により、「Japanese Experience of Social Development- Economy, Infrastructure, and Peace」の専任教員等の配置を「兼任・兼担7」から「兼任・兼担6」に変更。
 - ・学生の履修機会を増やすため、「SDGsへの学問的アプローチA」の配当年次を「3①」から「3①②」に変更。
 - ・学生の履修機会を増やすため、「SDGsへの学問的アプローチB」の配当年次を「3③」から「3③④」に変更。
 - ・学生の履修機会を増やすため、「SDGsへの実践的アプローチ」の配当年次を「3②」から「3後」に変更。
 - ・学生の履修機会を増やすため、「ダイバーシティの理解」の配当年次を「3②」から「3前」に変更。
 - ・教員の見直しにより、「医療情報リテラシー」の専任教員等の配置を「兼任・兼担9」から「兼任・兼担7」に変更。
 - ・学生の履修機会を増やすため、「理工系キャリアマネジメント」の配当年次を「3②」から「3前」に変更。
 - ・授業科目の充実のため、「ストレスマネジメント」の専任教員等の配置を「兼任・兼担1」から「兼任・兼担2」に変更。
 - ・学生の履修機会を増やすため、「情報セキュリティ」の配当年次を「3①」から「3前」に変更。
 - ・学生の履修機会を増やすため、「MOT入門」の配当年次を「3①③」から「3①②」に変更。
 - ・学生の履修機会を増やすため、「アントレプレナーシップ概論」の配当年次を「3①」から「3前」に変更。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のためMicrosoftチームを使用したWeb授業で実施することを決定したことに伴い、Web授業が困難な前期の授業科目「臨床法務」を後期に実施することとし、「3前」から「3後」に変更。
- ・実習法律相談の充実を図るため、導入科目である「法学概論」の専任教員等の配置を、「准教授0」から「准教授1」に変更。
 - ・科目区分の見直しにより、「臨床法務」及び「公法実務基礎」の科目区分を「特別講義」から「実務基礎科目群」に変更。
 - ・科目区分の見直しにより、「アジア法1」及び「アジア法2」の科目区分を「特別講義」から「基礎法学・隣接科目群」に変更。
 - ・科目区分の見直しにより、「税法」の科目区分を「特別講義」から「展開・先端科目群」に変更。
 - ・令和2年4月准教授就任により、「民事訴訟法」「民事手続法1」「民事手続法2」「民事執行保全法」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」に変更。
 - ・令和2年4月准教授就任により、「兼任・兼担1」から「兼任・兼担0」に変更。
 - ・令和2年4月准教授就任により、「民事法総合演習」「重点演習（民事法1）」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」に、「兼任・兼担2」から「兼任・兼担1」に変更。

【令和3年度】

- ・学生の履修機会の確保及び授業科目の充実のため、「Hiroshimaから世界平和を考える」の配当年次を「3①②④」から「3②③④」に、専任教員等の配置を「兼任・兼担5」から「兼任・兼担10」に変更。
 - ・教員の退職により、「Japanese Experience of Social Development- Economy, Infrastructure, and Peace」の専任教員等の配置を「兼任・兼担7」から「兼任・兼担5」に変更。
 - ・学生の履修機会を増やすため、「SDGsへの学問的アプローチA」の配当年次を「3①」から「3①②」に変更。
 - ・学生の履修機会を増やすため、「SDGsへの学問的アプローチB」の配当年次を「3③」から「3③④」に、教員の見直しにより、専任教員等の配置を「兼任・兼担7」から「兼任・兼担6」に変更。
 - ・学生の履修機会を増やすため、「SDGsへの実践的アプローチ」の配当年次を「3②」から「3後」に変更。
 - ・学生の履修機会を増やすため、「ダイバーシティの理解」の配当年次を「3②」から「3前」に変更。
 - ・学生の履修機会を増やすため、「データリテラシー」の配当年次を「3①②」から「3①②③④」に、教員の見直しにより、専任教員等の配置を「兼任・兼担2」から「兼任・兼担4」に変更。
 - ・教員の見直しにより、「医療情報リテラシー」の専任教員等の配置を「兼任・兼担9」から「兼任・兼担8」に変更。
 - ・学生の履修機会を増やすため、「人文社会系キャリアマネジメント」の配当年次を「3②③」から「3②前後」に、専任教員等の配置を「兼任・兼担1」から「兼任・兼担3」に変更。
 - ・学生の履修機会を増やすため、「理工系キャリアマネジメント」の配当年次を「3②」から「3前」に変更。
 - ・学生の履修機会を増やすため及び授業科目の充実のため、「ストレスマネジメント」の配当年次を「3②④」から「3前④」に、専任教員等の配置を「兼任・兼担1」から「兼任・兼担2」に変更。
 - ・学生の履修機会を増やすため及び教員の見直しにより、「情報セキュリティ」の配当年次を「3①」から「3前」に、専任教員等の配置を「兼任・兼担3」から「兼任・兼担1」に変更。
 - ・学生の履修機会を増やすため、「MOT入門」の配当年次を「3①③」から「3①前後」に変更。
 - ・教員の見直しにより、「人間社会科学特別講義」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」、「兼任・兼担15」から「兼任・兼担40」に変更。
- ・学生の履修機会を増やすため、「民法1A」の配当年次を「1①」から「1前」に変更。
 - ・学生の履修機会を増やすため、「民法1B」の配当年次を「1②」から「1前」に変更。
 - ・学生の履修機会を増やすため、「民法3」の配当年次を「1③」から「1後」に変更。
 - ・学生の履修機会を増やすため、「重点演習（民事法2）」及び「重点演習（刑事法2）」の配当年次を「3③」から「3④」に変更。
 - ・学生の履修機会を増やすため、「刑事訴訟実務基礎」の配当年次を「3①」から「3前」に変更。
 - ・学生の履修機会を増やすため、「企業金融法」の配当年次を「3後」から「3前」に変更。
 - ・実習法律相談の充実を図るため、導入科目である「法学概論」の専任教員等の配置を、「准教授0」から「准教授1」に変更。
 - ・科目区分の見直しにより、「臨床法務」の科目区分を「特別講義」から「実務基礎科目群」に変更。
 - ・科目区分の見直しにより、「公法実務基礎」の科目区分を「特別講義」から「実務基礎科目群」に、学生の履修機会を増やすため、「公法実務基礎」の配当年次を「3前」から「3②」に変更。
 - ・科目区分の見直しにより、「アジア法1」及び「アジア法2」の科目区分を「特別講義」から「基礎法学・隣接科目群」に変更。
 - ・科目区分の見直しにより、「税法」の科目区分を「特別講義」から「展開・先端科目群」に変更。
 - ・令和2年4月准教授就任により、「民事訴訟法」「民事手続法1」「民事手続法2」「民事執行保全法」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」に、「兼任・兼担1」から「兼任・兼担0」に変更。
 - ・令和2年4月准教授就任により、「民事法総合演習」「重点演習（民事法1）」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」に、「兼任・兼担2」から「兼任・兼担1」に変更。
 - ・教員の見直しにより、「税法」の専任教員等の配置を「兼任・兼担2」から「兼任・兼担1」に変更。

【令和4年度】

<ul style="list-style-type: none"> ・学生の履修機会の確保及び授業科目の充実のため、「Hiroshimaから世界平和を考える」の配当年次を「3①②④」から「3②③④」に、専任教員等の配置を「兼任・兼担5」から「兼任・兼担11」に変更。 ・教員の退職及び見直しにより、「Japanese Experience of Social Development- Economy, Infrastructure, and Peace」の専任教員等の配置を「兼任・兼担7」から「兼任・兼担6」に変更。 ・学生の履修機会を増やすため、「SDGsへの学問的アプローチA」の配当年次を「3①」から「3①②」に変更。 ・学生の履修機会の確保及び授業科目の充実のため、「SDGsへの学問的アプローチB」の配当年次を「3③」から「3前③④」に、教員の見直しにより、専任教員等の配置を「兼任・兼担7」から「兼任・兼担10」に変更。 ・学生の履修機会の確保及び授業科目の充実のため、「SDGsへの実践的アプローチ」の配当年次を「3②」から「3後」に、専任教員等の配置を「兼任・兼担3」から「兼任・兼担4」に変更。 ・学生の履修機会を増やすため、「ダイバーシティの理解」の配当年次を「3②」から「3前」に変更。 ・学生の履修機会の確保及び授業科目の充実のため、「データリテラシー」の配当年次を「3①②」から「3②③④」に、専任教員等の配置を「兼任・兼担2」から「兼任・兼担5」に変更。 ・教員の見直しにより、「医療情報リテラシー」の専任教員等の配置を「兼任・兼担9」から「兼任・兼担7」に変更。 ・学生の履修機会の確保のため、「人文社会系キャリアマネジメント」の配当年次を「3②③」から「3②④」に変更。 ・学生の履修機会を増やすため、「理工系キャリアマネジメント」の配当年次を「3②」から「3前」に変更。 ・学生の履修機会の確保及び授業科目の充実のため、「ストレスマネジメント」の配当年次を「3②④」から「3前④」に、専任教員等の配置を「兼任・兼担1」から「兼任・兼担2」に変更。 ・学生の履修機会の確保のため、「情報セキュリティ」の配当年次を「3①」から「3前」に、授業科目の充実のため専任教員等の配置を「兼任・兼担3」から「兼任・兼担4」に変更。 ・学生の履修機会を増やすため、「MOT入門」の配当年次を「3①③」から「3①前後」に変更。 ・学生の履修機会の確保のため、「アントレプレナーシップ概論」の配当年次を「3①」から「3②」に変更。 ・授業科目の充実のため、「人間社会科学特別講義」の専任教員等の配置を、「兼任・兼担15」から「兼任・兼担16」に変更。 <ul style="list-style-type: none"> ・学生の履修機会を増やすため、「民法1A」の配当年次を「1①」から「1前」に変更。 ・学生の履修機会を増やすため、「民法1B」の配当年次を「1②」から「1前」に変更。 ・学生の履修機会を増やすため、「民法3」の配当年次を「1③」から「1後」に変更。 ・教員の退職により、「会社法1」の専任教員等の配置を、「教授1」から「教授0」に、「兼任・兼担0」から「兼任・兼担1」に変更。 ・教員の退職により、「会社法2」の専任教員等の配置を、「教授1」から「教授0」に、「兼任・兼担0」から「兼任・兼担1」に変更。 ・教員の退職により、「会社法3」の専任教員等の配置を、「教授1」から「教授0」に、「兼任・兼担0」から「兼任・兼担1」に変更。 ・令和2年4月准教授就任により、「民事訴訟法」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」に、「兼任・兼担1」から「兼任・兼担0」に変更。 ・教員の退職及び見直しにより、「基礎演習1」の専任教員等の配置を、「教授6」から「教授5」に、「兼任・兼担0」から「兼任・兼担1」に変更。 ・教員の退職及び見直しにより、「基礎演習2」の専任教員等の配置を、「教授6」から「教授5」に、「兼任・兼担0」から「兼任・兼担1」に変更。 ・教員の退職及び見直しにより、「基礎演習3」の専任教員等の配置を、「教授7」から「教授6」に、「兼任・兼担0」から「兼任・兼担1」に変更。 ・授業科目の充実のため、「法学概論」の専任教員等の配置を、「准教授0」から「准教授1」に変更。 ・令和2年4月准教授就任により、「民事手続法1」専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」に、「兼任・兼担1」から「兼任・兼担0」に変更。 ・令和2年4月准教授就任により、「民事手続法2」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」に、「兼任・兼担1」から「兼任・兼担0」に変更。 ・令和2年4月准教授就任及び教員の見直しにより、「民事法総合演習」の専任教員等の配置を、「教授5」から「教授4」に、「准教授0」から「准教授1」に変更。 ・授業科目の充実のため、「公法総合演習」の専任教員等の配置を、「兼任・兼担0」から「兼任・兼担1」に変更。 ・令和2年4月准教授就任により、「重点演習（民事法1）」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」に、「兼任・兼担2」から「兼任・兼担1」に変更。 <ul style="list-style-type: none"> ・学生の履修機会を増やすため、「重点演習（民事法2）」の配当年次を「3③」から「3④」に変更。 ・教員の退職により、「重点演習（民事法3）」の専任教員等の配置を、「教授2」から「教授1」に、「兼任・兼担0」から「兼任・兼担1」に変更。 ・学生の履修機会を増やすため、「重点演習（刑事法2）」の配当年次を「3③」から「3④」に変更。 ・授業科目の充実のため、「重点演習（公法理論研究）」の専任教員等の配置を、「教授1」から「教授2」に変更。 ・学生の履修機会を増やすため、「刑事訴訟実務基礎」の配当年次を「3①」から「3前」に変更。 ・科目区分の見直しにより、「臨床法務」の科目区分を「特別講義」から「実務基礎科目群」に変更。 ・科目区分の見直しにより、「公法実務基礎」の科目区分を「特別講義」から「実務基礎科目群」に、学生の履修機会の確保のため、配当年次を「3前」から「3①」に変更。 ・科目区分の見直しにより、「アジア法1」の科目区分を「特別講義」から「基礎法学・隣接科目群」に変更。 ・科目区分の見直しにより、「アジア法2」の科目区分を「特別講義」から「基礎法学・隣接科目群」に変更。 ・教員の見直しにより、「消費者法」の専任教員等の配置を「兼任・兼担1」から「兼任・兼担0」に変更。兼任教員1名が担当予定（選考中）。 ・学生の履修機会を増やすため、「知的財産法1」の配当年次を「3前」から「2前」に変更。 ・学生の履修機会を増やすため、「知的財産法2」の配当年次を「3後」から「2後」に変更。 ・学生の履修機会を増やすため、「企業金融法」の配当年次を「3後」から「3前」に、教員の退職及び見直しにより、専任教員等の配置を、「教授1」から「教授0」に、「兼任・兼担0」を「兼任・兼担1」に変更。 ・令和2年4月准教授就任により、「民事執行保全法」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」に、「兼任・兼担1」から「兼任・兼担0」に変更。 ・学生の履修機会を増やすため、「倒産処理法2」の配当年次を「3前」から「2後」に変更。 ・学生の履修機会を増やすため、「労働法1」の配当年次を「2後」から「2前」に変更。 ・学生の履修機会を増やすため、「労働法2」の配当年次を「3前」から「2後」に変更。 ・科目区分の見直しにより、「税法」の科目区分を「特別講義」から「展開・先端科目群」に、学生の履修機会を増やすため、配当年次を「3前」から「2前」に、教員の見直しにより、専任教員等の配置を「兼任・兼担2」から「兼任・兼担1」に変更。
--

- (注) ・ 2 (1) 一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
52 科目	56 科目	0 科目	108 科目	52 科目 [0]	56 科目 [0]	0 科目 [0]	108 科目 [0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{108} = \boxed{}0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考				
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体				
	校舎敷地	951,632㎡	0㎡	0㎡	951,632㎡					
	運動場用地	244,009㎡	0㎡	0㎡	244,009㎡					
	小 計	1,195,641㎡	0㎡	0㎡	1,195,641㎡					
	そ の 他	1,134,377㎡	0㎡	0㎡	1,134,377㎡					
	合 計	2,330,018㎡	0㎡	0㎡	2,330,018㎡					
(2) 校舎	専 用	516,466㎡	0㎡	0㎡	516,466㎡	大学全体				
	(516,466㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(516,466㎡)						
(3) 教室等	講義室	113室	演習室	169室	実験実習室	311室	情報処理学習施設	5室	語学学習施設	7室
						(補助職員 14人)		(補助職員 18人)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数						
	人間社会科学部実務法学専攻			17 室						
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種		視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点			
			電子ジャーナル 〔うち外国書〕							
		人間社会科学部実務法学専攻	3,460,673 [1,290,310] (3,460,673 [1,290,310])	59,366 [24,323] (59,366 [24,323])	5,723 [5,717] (5,723 [5,717])	5,034 (5,034)	15,276 (15,276)	133 (133)		
		計	3,460,673 [1,290,310] (3,460,673 [1,290,310])	59,366 [24,323] (59,366 [24,323])	5,723 [5,717] (5,723 [5,717])	5,034 (5,034)	15,276 (15,276)	133 (133)		
(6) 図書館	面 積		閲覧座席数		収納可能冊数					
	26,967㎡		2,369席		3,022,083冊					
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要							
	11,384㎡		野球場, 陸上競技場, サッカー・ラグビー場 外							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度		
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円		
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円			
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
学生納付金以外の維持方法の概要										

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和4年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(4)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	広島大学						学生募集停止学科数	3	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科専攻	0	備考
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号					
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
総合科学部	4	160	—	640	—	1.06	1.06	—	昭和49	—	
総合科学科	4	120	—	480	学士(総合科学)	1.06	1.08	—	昭和49	広島県東広島市鏡山一丁目7番1号	
国際共創学科	4	40	—	160	学士(総合科学)	1.05	1.02	—	平成30	同上	
文学部	4	130	3年次10	540	—	1.05	1.04	—	昭和24	—	
人文学科	4	130	3年次10	540	学士(文学)	1.05	1.04	—	平成9	広島県東広島市鏡山一丁目2番3号	
教育学部	4	445	—	1,780	—	1.02	1.02	—	昭和24	—	
第一類(学校教育系)	4	157	—	628	学士(教育学)	1.01	1.01	—	平成12	広島県東広島市鏡山一丁目1番1号	
第二類(科学文化教育系)	4	82	—	328	学士(教育学)	1.01	1.01	—	平成12	同上	
第三類(言語文化教育系)	4	73	—	292	学士(教育学)	1.01	1.01	—	平成12	同上	
第四類(生涯活動教育系)	4	81	—	324	学士(教育学)	1.03	1.06	—	平成12	同上	
第五類(人間形成基礎系)	4	52	—	208	学士(心理学)	1.06	1.07	—	平成12	同上	
法学部	4	170	3年次20	720	—	1.05	1.04	—	昭和52	—	
法学科(昼間コース)	4	140	3年次10	580	学士(法学)	1.04	1.05	—	平成7	広島県東広島市鏡山一丁目2番1号	
(夜間主コース)	4	30	3年次10	140	学士(法学)	1.06	1.00	—	平成7	広島県広島市中区東千田町一丁目1番8号	
経済学部	4	195	3年次10	800	—	1.03	1.04	—	昭和52	—	
経済学科(昼間コース)	4	150	3年次5	610	学士(経済学)	1.04	1.04	—	平成7	広島県東広島市鏡山一丁目2番1号	
(夜間主コース)	4	45	3年次5	190	学士(経済学)	1.01	1.04	—	平成7	広島県広島市中区東千田町一丁目1番8号	
理学部	4	230	3年次10(学部共通)	940	—	1.02	1.01	—	昭和24	—	
数学科	4	47		188	学士(理学)	1.03	1.04	—	昭和24	広島県東広島市鏡山一丁目3番1号	
物理学科	4	66		264	学士(理学)	1.00	1.00	—	平成10	同上	
化学科	4	59		236	学士(理学)	1.03	1.00	—	昭和24	同上	
生物科学科	4	34		136	学士(理学)	1.06	1.00	—	平成5	同上	
地球惑星システム学科	4	24		96	学士(理学)	1.04	1.08	—	平成4	同上	
医学部	6	118	—	714	—	1.00	1.00	—	昭和28	—	
	4	120	—	480	—	1.03	1.05	—	平成4	—	
医学科	6	118	—	714	学士(医学)	1.00	1.00	令和4	昭和28	広島県広島市南区霞一丁目2番3号	
保健学科											
看護学専攻	4	60	—	240	学士(看護学)	1.04	1.05	—	平成4	同上	
理学療法学専攻	4	30	—	120	学士(保健学)	1.03	1.06	—	平成4	同上	
作業療法学専攻	4	30	—	120	学士(保健学)	1.03	1.06	—	平成4	同上	
歯学部	6	53	—	318	—	1.00	1.00	—	昭和40	—	
	4	40	—	160	—	1.01	1.00	—	平成21	—	
歯学科	6	53	—	318	学士(歯学)	1.00	1.00	—	昭和40	広島県広島市南区霞一丁目2番3号	
口腔健康科学科											
口腔保健学専攻	4	20	—	80	学士(口腔健康科学)	1.01	1.00	—	平成21	同上	
口腔工学専攻	4	20	—	80	学士(口腔健康科学)	1.02	1.00	—	平成21	同上	

入学定員変更(13)

薬学部	6	38	—	228	—	1.03	1.00	—	平成18	—	
	4	22	—	88	—	1.06	1.00	—	平成18	—	
薬学科	6	38	—	228	学士(薬学)	1.03	1.00	—	平成18	広島県広島市南区段一丁目2番3号	
薬科学科	4	22	—	88	学士(薬科学)	1.06	1.00	—	平成18	同上	
工学部	4	445	3年次15	1,810	—	1.03	1.02	—	昭和24	—	
第一類(機械システム工学系)	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	平成13	広島県東広島市鏡山一丁目4番1号	平成30年度学生募集停止
第二類(電気・電子・システム・情報系)	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	平成13	同上	平成30年度学生募集停止
第四類(建設・環境系)	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	平成13	同上	平成30年度学生募集停止
第一類(機械・輸送・材料・エネルギー系)	4	150	3年次5	610	学士(工学)	1.02	1.02	—	平成30	同上	
第二類(電気電子・システム情報系)	4	90	3年次3	366	学士(工学)	1.04	1.03	—	平成30	同上	
第三類(応用化学・生物工学・化学工学系)	4	115	3年次4	468	学士(工学)	1.00	1.03	—	平成13	同上	
第四類(建設・環境系)	4	90	3年次3	366	学士(工学)	1.05	1.03	—	平成30	同上	
生物生産学部	4	90	3年次10	380	—	1.06	1.05	—	昭和54	—	
生物生産学科	4	90	3年次10	380	学士(農学)	1.06	1.05	—	昭和54	広島県東広島市鏡山一丁目4番4号	
情報科学部	4	80	3年次5	330	—	1.07	1.06	—	平成30	—	
情報科学科	4	80	3年次5	330	学士(情報科学)	1.07	1.06	—	平成30	広島県東広島市鏡山一丁目4番1号	
大学全体	—	2,336	80	9,928	—	—	—	—	—	—	

大学の名称	広島大学大学院					学生募集停止学科数	71	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
人間社会科学研究科 人文社会科学専攻 (博士課程前期)	2	257	—	514	修士(文学) 修士(心理学) 修士(法学) 修士(経済学) 修士(経営学) 修士(マネジメント) 修士(国際協力)	0.73	0.63	—	令和2	広島県広島市鏡山一丁目2番3号	
人文社会科学専攻 (博士課程後期)	3	85	—	255	博士(文学) 博士(心理学) 博士(法学) 博士(経済学) 博士(経営学) 博士(マネジメント) 博士(国際協力)	0.67	0.42	—	令和2	広島県広島市鏡山一丁目2番3号	
教育科学専攻 (博士課程前期)	2	163	—	326	修士(教育学) 修士(教育心理学) 修士(国際協力)	0.94	0.88	—	令和2	広島県広島市鏡山一丁目1番1号	
教育科学専攻 (博士課程後期)	3	50	—	150	博士(教育学) 博士(教育心理学) 博士(国際協力)	1.16	1.12	—	令和2	広島県広島市鏡山一丁目1番1号	
教職開発専攻 (専門職学位課程)	2	30	—	60	教職修士(専門職)	1.01	1.06	—	令和2	広島県広島市鏡山一丁目1番1号	
実務法学専攻 (専門職学位課程)	3	20	—	60	法務修士(専門職)	0.88	1.00	—	令和2	広島県広島市中区東千田町一丁目1番9号	
広島大学・グラーツ 大学国際連携サステイ ナビリティ学専攻 (修士課程)	2	2	—	4	修士(学術)	1.00	—	—	令和2	広島県広島市鏡山一丁目5番1号	入学時期：10月
先進理工系科学研究科 先進理工系科学専攻 (博士課程前期)	2	449	—	898	修士(理学) 修士(工学) 修士(情報科学) 修士(国際協力)	1.17	1.12	—	令和2	広島県広島市鏡山一丁目4番1号	
先進理工系科学専攻 (博士課程後期)	3	128	—	384	博士(理学) 博士(工学) 博士(情報科学) 博士(国際協力)	0.74	0.44	—	令和2	広島県広島市鏡山一丁目4番1号	
広島大学・ライブ ツイヒ大学国際連携サ ステイナビリティ学専 攻 (修士課程)	2	2	—	4	修士(学術)	1.00	—	—	令和2	広島県広島市鏡山一丁目5番1号	入学時期：10月
統合生命科学研究科 統合生命科学専攻 (博士課程前期)	2	170	—	340	修士(理学) 修士(工学) 修士(農学) 修士(学術)	1.01	1.03	—	平成31	広島県広島市鏡山1丁目4番4号 広島県広島市鏡山1丁目3番1号 広島県広島市鏡山1丁目7番1号	
統合生命科学専攻 (博士課程後期)	3	70	—	210	博士(理学) 博士(工学) 博士(農学) 博士(学術)	0.51	0.47	—	平成31	広島県広島市鏡山1丁目4番4号 広島県広島市鏡山1丁目3番1号 広島県広島市鏡山1丁目7番1号	
医系科学研究科 医歯薬学専攻 (博士課程)	4	97	—	388	博士(医学) 博士(歯学) 博士(薬学) 博士(学術)	1.13	1.00	—	平成31	広島県広島市南区院一丁目2番3号	

総合健康科学専攻 (博士課程前期)	2	76	—	152	修士(医科学) 修士(歯科学) 修士(公衆衛生学) 修士(薬科学) 修士(看護学) 修士(保健学) 修士(口腔健康科学)	1.16	1.22	—	平成31	広島県広島市南区霞一丁目2番3号	
総合健康科学専攻 (博士課程後期)	3	25	—	75	博士(医科学) 博士(歯科学) 博士(薬科学) 博士(看護学) 博士(保健学) 博士(口腔健康科学) 博士(学術)	1.18	0.84	—	平成31	広島県広島市南区霞一丁目2番3号	
総合科学研究科 総合科学専攻 (博士課程前期)	2	—	—	—	修士(学術)	—	—	—	平成18	広島県広島市鏡山一丁目7番1号	令和2年度学生募集停止
総合科学専攻 (博士課程後期)	3	—	—	—	博士(学術)	—	—	—	平成18	広島県広島市鏡山一丁目7番1号	令和2年度学生募集停止
文学研究科 人文学専攻 (博士課程前期)	2	—	—	—	修士(文学)	—	—	—	平成13	広島県広島市鏡山一丁目2番3号	令和2年度学生募集停止
人文学専攻 (博士課程後期)	3	—	—	—	博士(文学)	—	—	—	平成13	広島県広島市鏡山一丁目2番3号	令和2年度学生募集停止
教育学研究科 学習開発専攻 (博士課程後期)	3	—	—	—	博士(教育学) 博士(心理学) 博士(学術)	—	—	—	平成12	広島県広島市鏡山一丁目1番1号	平成28年度学生募集停止
文化教育開発専攻 (博士課程後期)	3	—	—	—	博士(教育学) 博士(心理学) 博士(学術)	—	—	—	平成12	広島県広島市鏡山一丁目1番1号	平成28年度学生募集停止
教育人間科学専攻 (博士課程後期)	3	—	—	—	博士(教育学) 博士(心理学)	—	—	—	平成12	広島県広島市鏡山一丁目1番1号	平成28年度学生募集停止
教科教育学専攻 (博士課程前期)	2	—	—	—	修士(教育学) 修士(心理学) 修士(学術)	—	—	—	平成28	広島県広島市鏡山一丁目1番1号	令和2年度学生募集停止
教育学専攻 (博士課程前期)	2	—	—	—	修士(教育学) 修士(心理学) 修士(学術)	—	—	—	平成12	広島県広島市鏡山一丁目1番1号	令和2年度学生募集停止
心理学専攻 (博士課程前期)	2	—	—	—	修士(教育学) 修士(心理学) 修士(学術)	—	—	—	平成12	広島県広島市鏡山一丁目1番1号	令和2年度学生募集停止
高等教育学専攻 (博士課程前期)	2	—	—	—	修士(教育学) 修士(心理学) 修士(学術)	—	—	—	平成28	広島県広島市鏡山一丁目1番1号	令和2年度学生募集停止
教育学習科学専攻 (博士課程後期)	3	—	—	—	博士(教育学) 博士(心理学) 博士(学術)	—	—	—	平成28	広島県広島市鏡山一丁目1番1号	令和2年度学生募集停止
社会科学研究科 法政システム専攻 (博士課程前期)	2	—	—	—	修士(法学) 修士(学術)	—	—	—	平成16	広島県広島市鏡山一丁目2番1号	令和2年度学生募集停止
法政システム専攻 (博士課程後期)	3	—	—	—	博士(法学) 博士(学術)	—	—	—	平成16	広島県広島市鏡山一丁目2番1号	令和2年度学生募集停止
社会経済システム専攻 (博士課程前期)	2	—	—	—	修士(経済学) 修士(学術)	—	—	—	平成16	広島県広島市鏡山一丁目2番1号	令和2年度学生募集停止
社会経済システム専攻 (博士課程後期)	3	—	—	—	博士(経済学) 博士(学術)	—	—	—	平成16	広島県広島市鏡山一丁目2番1号	令和2年度学生募集停止
マネジメント専攻 (博士課程前期)	2	—	—	—	修士(マネジメント)	—	—	—	平成12	広島県広島市中央区千田町一丁目1番89号	令和2年度学生募集停止
マネジメント専攻 (博士課程後期)	3	—	—	—	博士(マネジメント)	—	—	—	平成12	広島県広島市中央区千田町一丁目1番89号	令和2年度学生募集停止
理学研究科 数学専攻 (博士課程前期)	2	—	—	—	修士(理学)	—	—	—	昭和28	広島県広島市鏡山一丁目3番1号	令和2年度学生募集停止
数学専攻 (博士課程後期)	3	—	—	—	博士(理学)	—	—	—	昭和28	広島県広島市鏡山一丁目3番1号	令和2年度学生募集停止
物理科学専攻 (博士課程前期)	2	—	—	—	修士(理学)	—	—	—	昭和28	広島県広島市鏡山一丁目3番1号	令和2年度学生募集停止

物理科学専攻 (博士課程後期)	3	—	—	—	博士(理学)	—	—	—	昭和28	広島県広島市錦山一丁目3番1号	令和2年度学生募集停止
化学専攻 (博士課程前期)	2	—	—	—	修士(理学)	—	—	—	昭和28	広島県広島市錦山一丁目3番1号	令和2年度学生募集停止
化学専攻 (博士課程後期)	3	—	—	—	博士(理学)	—	—	—	昭和28	広島県広島市錦山一丁目3番1号	令和2年度学生募集停止
生物科学専攻 (博士課程前期)	2	—	—	—	修士(理学)	—	—	—	昭和28	広島県広島市錦山一丁目3番1号	平成31年度学生募集停止
生物科学専攻 (博士課程後期)	3	—	—	—	博士(理学)	—	—	—	昭和28	広島県広島市錦山一丁目3番1号	平成31年度学生募集停止
地球惑星システム学専攻 (博士課程前期)	2	—	—	—	修士(理学)	—	—	—	昭和28	広島県広島市錦山一丁目3番1号	令和2年度学生募集停止
地球惑星システム学専攻 (博士課程後期)	3	—	—	—	博士(理学)	—	—	—	昭和28	広島県広島市錦山一丁目3番1号	令和2年度学生募集停止
数理分子生命理学専攻 (博士課程前期)	2	—	—	—	修士(理学)	—	—	—	平成11	広島県広島市錦山一丁目3番1号	平成31年度学生募集停止
数理分子生命理学専攻 (博士課程後期)	3	—	—	—	博士(理学)	—	—	—	平成11	広島県広島市錦山一丁目3番1号	平成31年度学生募集停止
先端物質科学研究科 量子物質科学専攻 (博士課程前期)	2	—	—	—	修士(理学) 修士(工学) 修士(学術)	—	—	—	平成10	広島県広島市錦山一丁目3番1号	令和2年度学生募集停止
量子物質科学専攻 (博士課程後期)	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	—	—	平成10	広島県広島市錦山一丁目3番1号	令和2年度学生募集停止
分子生命機能科学専攻 (博士課程前期)	2	—	—	—	修士(理学) 修士(工学) 修士(学術)	—	—	—	平成10	広島県広島市錦山一丁目3番1号	平成31年度学生募集停止
分子生命機能科学専攻 (博士課程後期)	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	—	—	平成10	広島県広島市錦山一丁目3番1号	平成31年度学生募集停止
半導体集積科学専攻 (博士課程前期)	2	—	—	—	修士(理学) 修士(工学) 修士(学術)	—	—	—	平成16	広島県広島市錦山一丁目3番1号	令和2年度学生募集停止
半導体集積科学専攻 (博士課程後期)	3	—	—	—	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	—	—	—	平成16	広島県広島市錦山一丁目3番1号	令和2年度学生募集停止
医歯薬保健学研究科 医歯薬学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学) 博士(歯学) 博士(薬学) 博士(学術)	—	—	—	平成24	広島県広島市南区霞一丁目2番3号	平成31年度学生募集停止
口腔健康科学専攻 (博士課程前期)	2	—	—	—	修士(口腔健康科学)	—	—	—	平成24	広島県広島市南区霞一丁目2番3号	平成31年度学生募集停止
口腔健康科学専攻 (博士課程後期)	3	—	—	—	博士(口腔健康科学)	—	—	—	平成24	広島県広島市南区霞一丁目2番3号	平成31年度学生募集停止
薬科学専攻 (博士課程前期)	2	—	—	—	修士(薬科学)	—	—	—	平成24	広島県広島市南区霞一丁目2番3号	平成31年度学生募集停止
薬科学専攻 (博士課程後期)	3	—	—	—	博士(薬科学)	—	—	—	平成24	広島県広島市南区霞一丁目2番3号	平成31年度学生募集停止
保健学専攻 (博士課程前期)	2	—	—	—	修士(看護学) 修士(保健学)	—	—	—	平成24	広島県広島市南区霞一丁目2番3号	平成31年度学生募集停止
保健学専攻 (博士課程後期)	3	—	—	—	博士(看護学) 博士(保健学)	—	—	—	平成24	広島県広島市南区霞一丁目2番3号	平成31年度学生募集停止
工学研究科											
機械システム工学専攻 (博士課程前期)	2	—	—	—	修士(工学)	—	—	—	平成22	広島県広島市錦山一丁目4番1号	令和2年度学生募集停止
機械システム工学専攻 (博士課程後期)	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	—	平成22	広島県広島市錦山一丁目4番1号	令和2年度学生募集停止
機械物理学専攻 (博士課程前期)	2	—	—	—	修士(工学)	—	—	—	平成22	広島県広島市錦山一丁目4番1号	令和2年度学生募集停止
機械物理学専攻 (博士課程後期)	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	—	平成22	広島県広島市錦山一丁目4番1号	令和2年度学生募集停止
システムサイバネティクス専攻 (博士課程前期)	2	—	—	—	修士(工学) 修士(学術)	—	—	—	平成22	広島県広島市錦山一丁目4番1号	令和2年度学生募集停止
システムサイバネティクス専攻 (博士課程後期)	3	—	—	—	博士(工学) 博士(学術)	—	—	—	平成22	広島県広島市錦山一丁目4番1号	令和2年度学生募集停止
情報工学専攻 (博士課程前期)	2	—	—	—	修士(工学) 修士(学術)	—	—	—	平成22	広島県広島市錦山一丁目4番1号	令和2年度学生募集停止
情報工学専攻 (博士課程後期)	3	—	—	—	博士(工学) 博士(学術)	—	—	—	平成22	広島県広島市錦山一丁目4番1号	令和2年度学生募集停止

化学工学専攻 (博士課程前期)	2	—	—	—	修士(工学)	—	—	—	平成22	広島県広島市緑山一丁目4番1号	令和2年度学生募集停止
化学工学専攻 (博士課程後期)	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	—	平成22	広島県広島市緑山一丁目4番1号	令和2年度学生募集停止
応用化学専攻 (博士課程前期)	2	—	—	—	修士(工学)	—	—	—	平成22	広島県広島市緑山一丁目4番1号	令和2年度学生募集停止
応用化学専攻 (博士課程後期)	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	—	平成22	広島県広島市緑山一丁目4番1号	令和2年度学生募集停止
社会基盤環境工学専攻 (博士課程前期)	2	—	—	—	修士(工学)	—	—	—	平成22	広島県広島市緑山一丁目4番1号	令和2年度学生募集停止
社会基盤環境工学専攻 (博士課程後期)	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	—	平成22	広島県広島市緑山一丁目4番1号	令和2年度学生募集停止
輸送・環境システム専攻 (博士課程前期)	2	—	—	—	修士(工学)	—	—	—	平成22	広島県広島市緑山一丁目4番1号	令和2年度学生募集停止
輸送・環境システム専攻 (博士課程後期)	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	—	平成22	広島県広島市緑山一丁目4番1号	令和2年度学生募集停止
建築学専攻 (博士課程前期)	2	—	—	—	修士(工学)	—	—	—	平成22	広島県広島市緑山一丁目4番1号	令和2年度学生募集停止
建築学専攻 (博士課程後期)	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	—	平成22	広島県広島市緑山一丁目4番1号	令和2年度学生募集停止
生物圏科学研究科											
生物資源科学専攻 (博士課程前期)	2	—	—	—	修士(農学) 修士(学術)	—	—	—	平成18	広島県広島市緑山一丁目4番4号	平成31年度学生募集停止
生物資源科学専攻 (博士課程後期)	3	—	—	—	博士(農学) 博士(学術)	—	—	—	平成18	広島県広島市緑山一丁目4番4号	平成31年度学生募集停止
環境循環系制御学専攻 (博士課程前期)	2	—	—	—	修士(農学) 修士(学術)	—	—	—	平成11	広島県広島市緑山一丁目4番4号	平成31年度学生募集停止
環境循環系制御学専攻 (博士課程後期)	3	—	—	—	博士(農学) 博士(学術)	—	—	—	平成11	広島県広島市緑山一丁目4番4号	平成31年度学生募集停止
医歯薬学総合研究科											
創生医科学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士(医学) 博士(歯学) 博士(薬学) 博士(学術)	—	—	—	平成14	広島県広島市南区霞一丁目2番3号	平成24年度学生募集停止
国際協力研究科											
開発科学専攻 (博士課程前期)	2	—	—	—	修士(学術) 修士(工学) 修士(農学)	—	—	—	平成6	広島県広島市緑山一丁目5番1号	令和2年度学生募集停止
開発科学専攻 (博士課程後期)	3	—	—	—	博士(学術) 博士(工学) 博士(農学)	—	—	—	平成6	広島県広島市緑山一丁目5番1号	令和2年度学生募集停止
教育文化専攻 (博士課程前期)	2	—	—	—	修士(学術) 修士(教育学)	—	—	—	平成7	広島県広島市緑山一丁目5番1号	令和2年度学生募集停止
教育文化専攻 (博士課程後期)	3	—	—	—	博士(学術) 博士(教育学)	—	—	—	平成7	広島県広島市緑山一丁目5番1号	令和2年度学生募集停止
法務研究科											
法務専攻 (専門職学位課程)	3	—	—	—	法務博士(専門職)	—	—	—	平成16	広島県広島市中区東千田町一丁目1番9号	令和2年度学生募集停止
大学院全体	—	1,624	—	3,820	—	—	—	—	—	—	—

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学、大学院、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください(専攻科及び別科を除く)。
・学部/学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず、履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<人間社会科学研究科 実務法学専攻(専門職学位課程)>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】		【令和2年度】		【令和3年度】		【令和4年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)<就任(予定)年月>保有学位等	職名	氏名(年齢)<就任(予定)年月>保有学位等	職名	氏名(年齢)<就任(予定)年月>保有学位等	職名	氏名(年齢)<就任(予定)年月>保有学位等
		担当授業科目名		担当授業科目名		担当授業科目名		担当授業科目名
専	教授	神野 礼青 <令和2年4月> 博士(法学)	専	教授	神野 礼青 <令和2年4月> 博士(法学)	専	教授	神野 礼青 <令和2年4月> 博士(法学)
		民法1A 民法4 基礎演習1※ 基礎演習2※ 民法演習1B 重点演習(民法法1)※			民法1A 民法4 基礎演習1※ 基礎演習2※ 民法演習1B 重点演習(民法法1)※			民法1A 民法4 基礎演習1※ 基礎演習2※ 民法演習1B 重点演習(民法法1)※
専	教授	油納 健一 <令和2年4月> 修士(法学)	専	教授	油納 健一 <令和2年4月> 修士(法学)	専	教授	油納 健一 <令和2年4月> 修士(法学)
		民法1B 民法2 基礎演習3※ 民法演習3B 重点演習(民法法1)※			民法1B 民法2 基礎演習3※ 民法演習3B 重点演習(民法法1)※			民法1B 民法2 基礎演習3※ 民法演習3B 重点演習(民法法1)※
専	教授	田村 耕一 <令和2年4月> 博士(法学)	専	教授	田村 耕一 <令和2年4月> 博士(法学)	専	教授	田村 耕一 <令和2年4月> 博士(法学)
		民法3 基礎演習1※ 基礎演習2※ 民法演習1A 民法演習3A 民法法総合演習※ 重点演習(民法法2)※ 重点演習(民法法理論研究) アジア法1 アジア法2			民法3 基礎演習1※ 基礎演習2※ 民法演習1A 民法演習3A 民法法総合演習※ 重点演習(民法法2)※ 重点演習(民法法理論研究) アジア法1 アジア法2			民法3 基礎演習1※ 基礎演習2※ 民法演習1A 民法演習3A 民法法総合演習※ 重点演習(民法法2)※ 重点演習(民法法理論研究) アジア法1 アジア法2
専	教授	田村 耕一 <令和4年4月> 博士(法学)	専	教授	田村 耕一 <令和4年4月> 博士(法学)	専	教授	田村 耕一 <令和4年4月> 博士(法学)
		民法3 基礎演習1※ 基礎演習2※ 民法演習1A 民法演習3A 民法法総合演習※ 重点演習(民法法2)※ 重点演習(民法法理論研究) アジア法1 アジア法2			民法3 基礎演習1※ 基礎演習2※ 民法演習1A 民法演習3A 民法法総合演習※ 重点演習(民法法2)※ 重点演習(民法法理論研究) アジア法1 アジア法2			民法3 基礎演習1※ 基礎演習2※ 民法演習1A 民法演習3A 民法法総合演習※ 重点演習(民法法2)※ 重点演習(民法法理論研究) アジア法1 アジア法2
専	教授	片木 晴彦 <令和2年4月> 法学修士	専	教授	片木 晴彦 <令和2年4月> 法学修士	専	教授	片木 晴彦 <令和2年4月> 法学修士
		会社法1 会社法2 会社法3 基礎演習1※ 基礎演習2※ 基礎演習3※ 民法法総合演習※ 重点演習(民法法3)※ 企業金融法 臨床法務			会社法1 会社法2 会社法3 基礎演習1※ 基礎演習2※ 基礎演習3※ 民法法総合演習※ 重点演習(民法法3)※ 企業金融法 臨床法務			会社法1 会社法2 会社法3 基礎演習1※ 基礎演習2※ 基礎演習3※ 民法法総合演習※ 重点演習(民法法3)※ 企業金融法 臨床法務
専	教授	周田 憲二 <令和2年4月> 博士(法学)	専	教授	周田 憲二 <令和2年4月> 博士(法学)	専	教授	周田 憲二 <令和2年4月> 博士(法学)
		商事法演習1A 商事法演習1B 商事法演習2A 商事法演習2B 重点演習(民法法3)※			商事法演習1A 商事法演習1B 商事法演習2A 商事法演習2B 重点演習(民法法3)※			商事法演習1A 商事法演習1B 商事法演習2A 商事法演習2B 重点演習(民法法3)※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	周田 憲二 <令和4年4月> 博士(法学)	専	教授	周田 憲二 <令和4年4月> 博士(法学)	専	教授	周田 憲二 <令和4年4月> 博士(法学)	専	教授	周田 憲二 <令和4年4月> 博士(法学)
		会社法1 会社法2 会社法3 基礎演習1※ 基礎演習2※ 基礎演習3※ 商法演習1A 商法演習1B 商法演習2A 商法演習2B 民法法総合演習※ 重点演習(民法法3)※ 企業金融法 臨床法務			会社法1 会社法2 会社法3 基礎演習1※ 基礎演習2※ 基礎演習3※ 商法演習1A 商法演習1B 商法演習2A 商法演習2B 民法法総合演習※ 重点演習(民法法3)※ 企業金融法 臨床法務			会社法1 会社法2 会社法3 基礎演習1※ 基礎演習2※ 基礎演習3※ 商法演習1A 商法演習1B 商法演習2A 商法演習2B 民法法総合演習※ 重点演習(民法法3)※ 企業金融法 臨床法務			商法演習1A 商法演習1B 商法演習2A 商法演習2B 重点演習(民法法3)※
専	教授	秋野 成人 <令和2年4月> 法学修士	専	教授	秋野 成人 <令和2年4月> 法学修士	専	教授	秋野 成人 <令和2年4月> 法学修士	専	教授	秋野 成人 <令和2年4月> 法学修士
		刑法A 刑法A演習 刑法B 刑法B演習 基礎演習1※ 基礎演習2※ 基礎演習3※ 法学概論※ 刑法演習1※ 重点演習(刑事法1)※ 重点演習(刑事法2) 重点演習(刑事法理論研究)			刑法A 刑法A演習 刑法B 刑法B演習 基礎演習1※ 基礎演習2※ 基礎演習3※ 法学概論※ 刑法演習1※ 重点演習(刑事法1)※ 重点演習(刑事法2) 重点演習(刑事法理論研究)			刑法A 刑法A演習 刑法B 刑法B演習 基礎演習1※ 基礎演習2※ 基礎演習3※ 法学概論※ 刑法演習1※ 重点演習(刑事法1)※ 重点演習(刑事法2) 重点演習(刑事法理論研究)			刑法A 刑法A演習 刑法B 刑法B演習 基礎演習1※ 基礎演習2※ 基礎演習3※ 法学概論※ 刑法演習1※ 重点演習(刑事法1)※ 重点演習(刑事法2) 重点演習(刑事法理論研究)
専	教授	新井 誠 <令和2年4月> 博士(法学)	専	教授	新井 誠 <令和2年4月> 博士(法学)	専	教授	新井 誠 <令和2年4月> 博士(法学)	専	教授	新井 誠 <令和2年4月> 博士(法学)
		憲法1 基礎演習1※ 基礎演習2※ 基礎演習3※ 憲法演習2 重点演習(公法1)※			憲法1 基礎演習1※ 基礎演習2※ 基礎演習3※ 憲法演習1 重点演習(公法1)※			憲法1 基礎演習1※ 基礎演習2※ 基礎演習3※ 憲法演習1 重点演習(公法1)※			憲法1 基礎演習1※ 基礎演習2※ 基礎演習3※ 憲法演習1 重点演習(公法1)※ 重点演習(公法理論研究)
専	教授	門田 孝 <令和2年4月> 法学修士	専	教授	門田 孝 <令和2年4月> 法学修士	専	教授	門田 孝 <令和2年4月> 法学修士	専	教授	門田 孝 <令和2年4月> 法学修士
		憲法2 基礎演習1※ 基礎演習2※ 基礎演習3※ 憲法演習1 公法総合演習※ 重点演習(公法2)※ 重点演習(公法理論研究)			憲法2 基礎演習1※ 基礎演習2※ 基礎演習3※ 憲法演習2 公法総合演習※ 重点演習(公法2)※ 重点演習(公法理論研究)			憲法2 基礎演習1※ 基礎演習2※ 基礎演習3※ 憲法演習2 公法総合演習※ 重点演習(公法2)※ 重点演習(公法理論研究)			憲法2 基礎演習1※ 基礎演習2※ 基礎演習3※ 憲法演習2 公法総合演習※ 重点演習(公法2)※ 重点演習(公法理論研究)
専	教授	野田 和裕 <令和2年4月> 修士(法学)	専	教授	野田 和裕 <令和2年4月> 修士(法学)	専	教授	野田 和裕 <令和2年4月> 修士(法学)	専	教授	野田 和裕 <令和2年4月> 修士(法学)
		基礎演習3※ 民法演習2A 民法演習2B 民法演習4 民法法総合演習※			基礎演習3※ 民法演習2A 民法演習2B 民法演習4 民法法総合演習※			基礎演習3※ 民法演習2A 民法演習2B 民法演習4 民法法総合演習※			基礎演習3※ 民法演習2A 民法演習2B 民法演習4 民法法総合演習※ 臨床法務
専	教授	日山 恵美 <令和2年4月> 修士(法学)	専	教授	日山 恵美 <令和2年4月> 修士(法学)	専	教授	日山 恵美 <令和2年4月> 修士(法学)	専	教授	日山 恵美 <令和2年4月> 修士(法学)
		法学概論※ 刑法C 刑法C演習 刑事法総合演習※ 刑法演習2※			法学概論※ 刑法C 刑法C演習 刑事法総合演習※ 刑法演習2※			法学概論※ 刑法C 刑法C演習 刑事法総合演習※ 刑法演習2※			法学概論※ 刑法C 刑法C演習 刑事法総合演習※ 刑法演習2※
専	教授	福永 実 <令和2年4月> 修士(政治学)	専	教授	福永 実 <令和2年4月> 修士(政治学)	専	教授	福永 実 <令和2年4月> 修士(政治学)	専	教授	福永 実 <令和2年4月> 修士(政治学)
		行政法1 行政法2 公法総合演習※ 重点演習(公法1)※ 重点演習(公法2)※			行政法1 行政法2 公法総合演習※ 重点演習(公法1)※ 重点演習(公法2)※			行政法1 行政法2 公法総合演習※ 重点演習(公法1)※ 重点演習(公法2)※			行政法1 行政法2 公法総合演習※ 重点演習(公法1)※ 重点演習(公法2)※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	山川 和義 <令和2年4月> 修士(法学)
		労働法1 労働法2 労働法演習 社会保障法 アジア法2※
専	准教授	堀田 尚徳 <令和2年4月> 博士(法学)
		刑事訴訟法1 刑事訴訟法2 刑事訴訟法1演習 刑事訴訟法2演習 刑事法総合演習※ 重点演習(刑事法3)
専	講師	菊池 亨輔 <令和2年4月> 博士(法学)
		法学概論※ 法的思考法 法理学
実専	教授	小濱 意三 <令和2年4月> 法学士
		基礎演習3※ 民事法総合演習※ 重点演習(民事法1)※ 法文書作成※ 民事訴訟実務基礎1 民事訴訟実務基礎2 模擬裁判 リーガル・クリニック エクスターンシップ ローヤリング
実み	教授	田上 剛 <令和2年4月> 学士(法学)
		重点演習(刑事法1)※ 重点演習(刑事法4) 法曹倫理1※ 刑事訴訟実務基礎※ 法曹倫理2※
実み	教授	野田 隆史 <令和2年4月> 学士(法学)
		民事法総合演習※ 重点演習(民事法1)※ 重点演習(民事法2)※ 法曹倫理1※ 法文書作成※ 民事訴訟実務基礎1 民事訴訟実務基礎2 法曹倫理2※
兼任	教授	河合 幸一郎 <令和2年4月> 医学博士
		Hiroshimaから世界平和を考える※
兼任	教授	中坪 孝之 <令和2年4月> 理学博士
		Hiroshimaから世界平和を考える※
兼任	教授	川野 徳幸 <令和2年4月> 博士(医学)
		Hiroshimaから世界平和を考える※
兼任	教授	志賀 賢治 <令和2年4月> 学士(法学)
		Hiroshimaから世界平和を考える※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	山川 和義 <令和2年4月> 修士(法学)
		労働法1 労働法2 労働法演習 社会保障法 アジア法2※
専	准教授	堀田 尚徳 <令和2年4月> 博士(法学)
		刑事訴訟法1 刑事訴訟法2 刑事訴訟法1演習 刑事訴訟法2演習 刑事法総合演習※ 重点演習(刑事法3) 法学概論※
専	准教授	安永 祐司 <令和2年4月> 博士(法学)
		民事訴訟法 民事手続法1 民事手続法2 民事法総合演習※ 重点演習(民事法1)※ 民事執行保全法
専	講師	菊池 亨輔 <令和2年4月> 博士(法学)
		法学概論※ 法的思考法 法理学
実専	教授	小濱 意三 <令和2年4月> 法学士
		基礎演習3※ 民事法総合演習※ 重点演習(民事法1)※ 法文書作成※ 民事訴訟実務基礎1 民事訴訟実務基礎2 模擬裁判 リーガル・クリニック エクスターンシップ ローヤリング
実み	教授	田上 剛 <令和2年4月> 学士(法学)
		重点演習(刑事法1)※ 重点演習(刑事法4) 法曹倫理1※ 刑事訴訟実務基礎※ 法曹倫理2※
実み	教授	野田 隆史 <令和2年4月> 学士(法学)
		民事法総合演習※ 重点演習(民事法1)※ 重点演習(民事法2)※ 法曹倫理1※ 法文書作成※ 民事訴訟実務基礎1 民事訴訟実務基礎2 法曹倫理2※
兼任	教授	河合 幸一郎 <令和2年4月> 医学博士
		Hiroshimaから世界平和を考える※
兼任	教授	中坪 孝之 <令和2年4月> 理学博士
		Hiroshimaから世界平和を考える※
兼任	教授	川野 徳幸 <令和2年4月> 博士(医学)
		Hiroshimaから世界平和を考える※
兼任	教授	志賀 賢治 <令和2年4月> 学士(法学)
		Hiroshimaから世界平和を考える※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	山川 和義 <令和2年4月> 修士(法学)
		労働法1 労働法2 労働法演習 社会保障法 アジア法2※
専	准教授	堀田 尚徳 <令和2年4月> 博士(法学)
		刑事訴訟法1 刑事訴訟法2 刑事訴訟法1演習 刑事訴訟法2演習 刑事法総合演習※ 重点演習(刑事法3) 法学概論※
専	准教授	安永 祐司 <令和2年4月> 博士(法学)
		民事訴訟法 民事手続法1 民事手続法2 民事法総合演習※ 重点演習(民事法1)※ 民事執行保全法
専	講師	菊池 亨輔 <令和2年4月> 博士(法学)
		法学概論※ 法的思考法 法理学
実専	教授	小濱 意三 <令和2年4月> 法学士
		基礎演習3※ 民事法総合演習※ 重点演習(民事法1)※ 法文書作成※ 民事訴訟実務基礎1 民事訴訟実務基礎2 模擬裁判 リーガル・クリニック エクスターンシップ ローヤリング
実み	教授	田上 剛 <令和2年4月> 学士(法学)
		重点演習(刑事法1)※ 重点演習(刑事法4) 法曹倫理1※ 刑事訴訟実務基礎※ 法曹倫理2※
実み	教授	野田 隆史 <令和2年4月> 学士(法学)
		民事法総合演習※ 重点演習(民事法1)※ 重点演習(民事法2)※ 法曹倫理1※ 法文書作成※ 民事訴訟実務基礎1 民事訴訟実務基礎2 法曹倫理2※
兼任	教授	河合 幸一郎 <令和2年4月> 医学博士
		Hiroshimaから世界平和を考える※
兼任	教授	中坪 孝之 <令和2年4月> 理学博士
		Hiroshimaから世界平和を考える※
兼任	教授	川野 徳幸 <令和2年4月> 博士(医学)
		Hiroshimaから世界平和を考える※
兼任	教授	志賀 賢治 <令和2年4月> 学士(法学)
		Hiroshimaから世界平和を考える※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	山川 和義 <令和2年4月> 修士(法学)
		労働法1 労働法2 労働法演習 社会保障法 アジア法2※
専	准教授	堀田 尚徳 <令和2年4月> 博士(法学)
		刑事訴訟法1 刑事訴訟法2 刑事訴訟法1演習 刑事訴訟法2演習 刑事法総合演習※ 重点演習(刑事法3) 法学概論※
専	准教授	安永 祐司 <令和2年4月> 博士(法学)
		民事訴訟法 民事手続法1 民事手続法2 民事法総合演習※ 重点演習(民事法1)※ 民事執行保全法
専	講師	菊池 亨輔 <令和2年4月> 博士(法学)
		法学概論※ 法的思考法 法理学
実専	教授	小濱 意三 <令和2年4月> 法学士
		基礎演習3※ 民事法総合演習※ 重点演習(民事法1)※ 法文書作成※ 民事訴訟実務基礎1 民事訴訟実務基礎2 模擬裁判 リーガル・クリニック エクスターンシップ ローヤリング
実み	教授	田上 剛 <令和2年4月> 学士(法学)
		重点演習(刑事法1)※ 重点演習(刑事法4) 法曹倫理1※ 刑事訴訟実務基礎※ 法曹倫理2※
実み	教授	野田 隆史 <令和2年4月> 学士(法学)
		民事法総合演習※ 重点演習(民事法1)※ 重点演習(民事法2)※ 法曹倫理1※ 法文書作成※ 民事訴訟実務基礎1 民事訴訟実務基礎2 法曹倫理2※
兼任	教授	河合 幸一郎 <令和2年4月> 医学博士
		Hiroshimaから世界平和を考える※
兼任	教授	中坪 孝之 <令和2年4月> 理学博士
		Hiroshimaから世界平和を考える※
兼任	教授	川野 徳幸 <令和2年4月> 博士(医学)
		Hiroshimaから世界平和を考える※
兼任	教授	志賀 賢治 <令和2年4月> 学士(法学)
		Hiroshimaから世界平和を考える※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	教授	関 恒樹 <令和2年4月> 博士(文学)	Japanese Experience of Human Development-Culture, Education, and Health※	兼任	教授	関 恒樹 <令和2年4月> 博士(文学)	Japanese Experience of Human Development-Culture, Education, and Health※	兼任	教授	関 恒樹 <令和2年4月> 博士(文学)	Japanese Experience of Human Development-Culture, Education, and Health※
兼任	教授	馬場 卓也 <令和2年4月> 博士(教育学)	Japanese Experience of Human Development-Culture, Education, and Health※ SDGsへの学問的アプローチA※	兼任	教授	馬場 卓也 <令和2年4月> 博士(教育学)	Japanese Experience of Human Development-Culture, Education, and Health※ SDGsへの学問的アプローチA※	兼任	教授	馬場 卓也 <令和2年4月> 博士(教育学)	Japanese Experience of Human Development-Culture, Education, and Health※ SDGsへの学問的アプローチA※
兼任	教授	実岡 寛文 <令和2年4月> 農学博士	SDGsへの学問的アプローチA※	兼任	教授	実岡 寛文 <令和2年4月> 農学博士	SDGsへの学問的アプローチA※	兼任	教授	実岡 寛文 <令和2年4月> 農学博士	SDGsへの学問的アプローチA※
兼任	教授	石田 洋子 <令和2年4月> 博士(国際協力学)	SDGsへの学問的アプローチA※	兼任	教授	石田 洋子 <令和2年4月> 博士(国際協力学)	SDGsへの学問的アプローチA※	兼任	教授	石田 洋子 <令和2年4月> 博士(国際協力学)	SDGsへの学問的アプローチA※
兼任	教授	永田 良太 <令和2年4月> 博士(教育学)	SDGsへの学問的アプローチA※	兼任	教授	永田 良太 <令和2年4月> 博士(教育学)	SDGsへの学問的アプローチA※	兼任	教授	永田 良太 <令和2年4月> 博士(教育学)	SDGsへの学問的アプローチA※
兼任	教授	小池 一彦 <令和2年4月> 博士(水産学)	SDGsへの学問的アプローチB※	兼任	教授	小池 一彦 <令和2年4月> 博士(水産学)	SDGsへの学問的アプローチB※	兼任	教授	小池 一彦 <令和2年4月> 博士(水産学)	SDGsへの学問的アプローチB※
兼任	教授	河合 研至 <令和2年4月> 工学博士	SDGsへの学問的アプローチB※	兼任	教授	河合 研至 <令和2年4月> 工学博士	SDGsへの学問的アプローチB※	兼任	教授	河合 研至 <令和2年4月> 工学博士	SDGsへの学問的アプローチB※
兼任	教授	鈴木 由美子 <令和2年4月> 教育学博士	SDGsへの実践的アプローチ	兼任	教授	鈴木 由美子 <令和2年4月> 教育学博士	SDGsへの実践的アプローチ	兼任	教授	鈴木 由美子 <令和2年4月> 教育学博士	SDGsへの実践的アプローチ
兼任	教授	坂田 桐子 <令和2年4月> 博士(学術)	ダイバーシティの理解※	兼任	教授	坂田 桐子 <令和2年4月> 博士(学術)	ダイバーシティの理解※	兼任	教授	坂田 桐子 <令和2年4月> 博士(学術)	ダイバーシティの理解※
兼任	教授	大池 真知子 <令和2年4月> 博士(人文科学)	ダイバーシティの理解※	兼任	教授	大池 真知子 <令和2年4月> 博士(人文科学)	ダイバーシティの理解※	兼任	教授	大池 真知子 <令和2年4月> 博士(人文科学)	ダイバーシティの理解※
兼任	教授	柳原 宏和 <令和2年4月> 博士(理学)	データリテラシー※	兼任	教授	柳原 宏和 <令和2年4月> 博士(理学)	データリテラシー※	兼任	教授	柳原 宏和 <令和2年4月> 博士(理学)	データリテラシー※
兼任	教授	工藤 美樹 <令和2年4月> 医学博士	医療情報リテラシー※								
兼任	教授	有廣 光司 <令和2年4月> 博士(医学)	医療情報リテラシー※								
兼任	教授	粟井 和夫 <令和2年4月> 医学博士	医療情報リテラシー※								
兼任	教授	小堀 剛人 <令和4年4月> 博士(農学)	SDGsへの学問的アプローチA※					兼任	教授	小堀 剛人 <令和4年4月> 博士(農学)	SDGsへの学問的アプローチA※
								兼任	教授	小池 一彦 <令和2年4月> 博士(水産学)	SDGsへの学問的アプローチB※
								兼任	教授	河合 研至 <令和2年4月> 工学博士	SDGsへの学問的アプローチB※
								兼任	教授	鈴木 卓弥 <令和4年4月> 博士(農学)	SDGsへの学問的アプローチB※
								兼任	教授	山田 俊弘 <令和4年4月> 博士(理学)	SDGsへの学問的アプローチB※
								兼任	教授	鈴木 由美子 <令和2年4月> 教育学博士	SDGsへの実践的アプローチ
								兼任	教授	坂田 桐子 <令和2年4月> 博士(学術)	ダイバーシティの理解※
								兼任	教授	大池 真知子 <令和2年4月> 博士(人文科学)	ダイバーシティの理解※
								兼任	教授	柳原 宏和 <令和2年4月> 博士(理学)	データリテラシー※
								兼任	教授	NUNES TENDEIRO JORGE <令和4年4月> Ph.D (オランダ)	データリテラシー※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
兼任	准教授	RAHMAN MD MOSHTUR ＜令和2年4月＞ 博士(医学)	SDGsへの学問的アプローチA※
兼任	准教授	佐野 浩一郎 ＜令和2年4月＞ 博士(経済学)	SDGsへの学問的アプローチB※
兼任	准教授	日比野 忠史 ＜令和2年4月＞ 博士(工学)	SDGsへの学問的アプローチB※
兼任	准教授	長谷川 祐治 ＜令和2年4月＞ 博士(環境学)	SDGsへの学問的アプローチB※
兼任	准教授	木下 博義 ＜令和2年4月＞ 博士(教育学)	SDGsへの実践的アプローチ
兼任	准教授	永田 忠道 ＜令和2年4月＞ 博士(教育学)	SDGsへの実践的アプローチ
兼任	准教授	(ヘイズ) 櫻井 里穂 ＜令和2年4月＞ 博士(教育理論政策学) (米国)	ダイバーシティの理解※
兼任	准教授	宮尾 淳一 ＜令和2年4月＞ 工学博士	データリテラシー※
兼任	准教授	森野 豊之 ＜令和2年4月＞ 博士(医学)	医療情報リテラシー※
兼任	准教授	大上 直秀 ＜令和2年4月＞ 博士(医学)	医療情報リテラシー※
兼任	准教授	牧野 恵美 ＜令和2年4月＞ PhD (Management) (米国)	アントレプレナーシップ概論
兼任	准教授	後藤 雄太 ＜令和2年4月＞ 博士(文学)	人間社会科学特別講義※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
兼任	准教授	RAHMAN MD MOSHTUR ＜令和2年4月＞ 博士(医学)	SDGsへの学問的アプローチA※
兼任	准教授	佐野 浩一郎 ＜令和2年4月＞ 博士(経済学)	SDGsへの学問的アプローチB※
兼任	准教授	日比野 忠史 ＜令和2年4月＞ 博士(工学)	SDGsへの学問的アプローチB※
兼任	准教授	長谷川 祐治 ＜令和2年4月＞ 博士(環境学)	SDGsへの学問的アプローチB※
兼任	准教授	木下 博義 ＜令和2年4月＞ 博士(教育学)	SDGsへの実践的アプローチ
兼任	准教授	永田 忠道 ＜令和2年4月＞ 博士(教育学)	SDGsへの実践的アプローチ
兼任	准教授	(ヘイズ) 櫻井 里穂 ＜令和2年4月＞ 博士(教育理論政策学) (米国)	ダイバーシティの理解※
兼任	准教授	伊森 晋平 ＜令和2年4月＞ 博士(理学)	データリテラシー※
兼任	准教授	大上 直秀 ＜令和2年4月＞ 博士(医学)	医療情報リテラシー※
兼任	准教授	牧野 恵美 ＜令和2年4月＞ PhD (Management) (米国)	アントレプレナーシップ概論
兼任	准教授	後藤 雄太 ＜令和2年4月＞ 博士(文学)	人間社会科学特別講義※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
兼任	准教授	RAHMAN MD MOSHTUR ＜令和2年4月＞ 博士(医学)	SDGsへの学問的アプローチA※
兼任	准教授	佐野 浩一郎 ＜令和2年4月＞ 博士(経済学)	SDGsへの学問的アプローチB※
兼任	准教授	日比野 忠史 ＜令和2年4月＞ 博士(工学)	SDGsへの学問的アプローチB※
兼任	准教授	長谷川 祐治 ＜令和2年4月＞ 博士(環境学)	SDGsへの学問的アプローチB※
兼任	准教授	木下 博義 ＜令和2年4月＞ 博士(教育学)	SDGsへの実践的アプローチ
兼任	准教授	永田 忠道 ＜令和2年4月＞ 博士(教育学)	SDGsへの実践的アプローチ
兼任	准教授	(ヘイズ) 櫻井 里穂 ＜令和2年4月＞ 博士(教育理論政策学) (米国)	ダイバーシティの理解※
兼任	准教授	福井 敬祐 ＜令和3年4月＞ 博士(理学)	データリテラシー※
兼任	准教授	大上 直秀 ＜令和2年4月＞ 博士(医学)	医療情報リテラシー※
兼任	准教授	牧野 恵美 ＜令和2年4月＞ PhD (Management) (米国)	アントレプレナーシップ概論
兼任	准教授	後藤 雄太 ＜令和2年4月＞ 博士(文学)	人間社会科学特別講義※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
兼任	准教授	RAHMAN MD MOSHTUR ＜令和2年4月＞ 博士(医学)	SDGsへの学問的アプローチA※
兼任	准教授	日比野 忠史 ＜令和2年4月＞ 博士(工学)	SDGsへの学問的アプローチB※
兼任	准教授	長命 洋祐 ＜令和4年4月＞ 博士(農学)	SDGsへの学問的アプローチB※
兼任	准教授	李 漢洙 ＜令和4年4月＞ 博士(工学)	SDGsへの学問的アプローチB※
兼任	准教授	上田 晃弘 ＜令和4年4月＞ 博士(農学)	SDGsへの学問的アプローチB※
兼任	准教授	木下 博義 ＜令和2年4月＞ 博士(教育学)	SDGsへの実践的アプローチ
兼任	准教授	永田 忠道 ＜令和2年4月＞ 博士(教育学)	SDGsへの実践的アプローチ
兼任	准教授	(ヘイズ) 櫻井 里穂 ＜令和2年4月＞ 博士(教育理論政策学) (米国)	ダイバーシティの理解※
兼任	准教授	門田 麗 ＜令和4年4月＞ Doctor of Philosophy (オランダ)	データリテラシー※
兼任	教授	大上 直秀 ＜令和2年4月＞ 博士(医学)	医療情報リテラシー※
兼任	准教授	渡邊 英伸 ＜令和4年4月＞ 博士(学術)	情報セキュリティ
兼任	准教授	牧野 恵美 ＜令和2年4月＞ PhD (Management) (米国)	アントレプレナーシップ概論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) 〈就任(予定)年月〉 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	奈良 勝司 〈令和2年4月〉 博士(文学)
		人間社会科学特別講義※
兼任	准教授	大河内 治 〈令和2年4月〉 Ph. D. (経済学) (ニューヨーク州立大学バッファロー校)
		人間社会科学特別講義※
兼任	准教授	上手 由香 〈令和2年4月〉 博士(心理学)
		人間社会科学特別講義※
兼任	准教授	中矢(諏訪) 礼美 〈令和2年4月〉 博士(教育学)
		人間社会科学特別講義※
兼任	講師	岩沢 和男 〈令和2年4月〉 理学博士
		情報セキュリティ※
兼任	講師	金 宰ウク 〈令和2年4月〉 博士(経営学)
		人間社会科学特別講義※
兼任	講師	畑 浩人 〈令和2年4月〉 修士(法学)
		法社会学
兼任	助教	北梶 陽子 〈令和2年4月〉 博士(文学)
		ダイバーシティの理解※
兼任	助教	渡邊 英伸 〈令和2年4月〉 博士(学術)
		情報セキュリティ※
兼任	助教	服部 稔 〈令和2年4月〉 博士(学術)
		ストレスマネジメント
兼任	助教	古川 昌文 〈令和3年4月〉 文学修士
		人間社会科学特別講義※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) 〈就任(予定)年月〉 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	奈良 勝司 〈令和2年4月〉 博士(文学)
		人間社会科学特別講義※
兼任	准教授	大河内 治 〈令和2年4月〉 Ph. D. (経済学) (ニューヨーク州立大学バッファロー校)
		人間社会科学特別講義※
兼任	准教授	上手 由香 〈令和2年4月〉 博士(心理学)
		人間社会科学特別講義※
兼任	准教授	中矢(諏訪) 礼美 〈令和2年4月〉 博士(教育学)
		人間社会科学特別講義※
兼任	講師	岩沢 和男 〈令和2年4月〉 理学博士
		情報セキュリティ※
兼任	講師	三木 大樹 〈令和2年4月〉 博士(医学)
		医療情報リテラシー※
兼任	講師	金 宰ウク 〈令和2年4月〉 博士(経営学)
		人間社会科学特別講義※
兼任	講師	畑 浩人 〈令和2年4月〉 修士(法学)
		法社会学
兼任	助教	北梶 陽子 〈令和2年4月〉 博士(文学)
		ダイバーシティの理解※
兼任	助教	渡邊 英伸 〈令和2年4月〉 博士(学術)
		情報セキュリティ※
兼任	助教	服部 稔 〈令和2年4月〉 博士(学術)
		ストレスマネジメント
兼任	助教	古川 昌文 〈令和3年4月〉 文学修士
		人間社会科学特別講義※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) 〈就任(予定)年月〉 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	奈良 勝司 〈令和2年4月〉 博士(文学)
		人間社会科学特別講義※
兼任	准教授	松嶋 健 〈令和3年4月〉 博士(人間・環境学)
		人間社会科学特別講義※
兼任	准教授	大河内 治 〈令和2年4月〉 Ph. D. (経済学) (ニューヨーク州立大学バッファロー校)
		人間社会科学特別講義※
兼任	准教授	上手 由香 〈令和2年4月〉 博士(心理学)
		人間社会科学特別講義※
兼任	准教授	伊藤 素保子 〈令和3年4月〉 博士(学術)
		人間社会科学特別講義※
兼任	准教授	杉浦 義典 〈令和3年4月〉 博士(教育学)
		人間社会科学特別講義※
兼任	准教授	滝沢 潤 〈令和3年4月〉 博士(教育学)
		人間社会科学特別講義※
兼任	准教授	中矢(諏訪) 礼美 〈令和2年4月〉 博士(教育学)
		人間社会科学特別講義※
兼任	講師	三木 大樹 〈令和2年4月〉 博士(医学)
		医療情報リテラシー※
兼任	講師	金 宰ウク 〈令和2年4月〉 博士(経営学)
		人間社会科学特別講義※
兼任	講師	畑 浩人 〈令和2年4月〉 修士(法学)
		法社会学
兼任	助教	北梶 陽子 〈令和2年4月〉 博士(文学)
		ダイバーシティの理解※
兼任	助教	赤瀬 大 〈令和3年4月〉 博士(理学)
		データリテラシー※
兼任	助教	RAMASAMY SARAVANAKUMAR 〈令和3年4月〉 博士(数学)(インド)
		データリテラシー※
兼任	助教	服部 稔 〈令和2年4月〉 博士(学術)
		ストレスマネジメント
兼任	助教	古川 昌文 〈令和3年4月〉 文学修士
		人間社会科学特別講義※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) 〈就任(予定)年月〉 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	松嶋 健 〈令和3年4月〉 博士(人間・環境学)
		人間社会科学特別講義※
兼任	准教授	上手 由香 〈令和2年4月〉 博士(心理学)
		人間社会科学特別講義※
兼任	准教授	滝沢 潤 〈令和3年4月〉 博士(教育学)
		人間社会科学特別講義※
兼任	講師	三木 大樹 〈令和2年4月〉 博士(医学)
		医療情報リテラシー※
兼任	講師	岩沢 和男 〈令和4年4月〉 理学博士
		情報セキュリティ
兼任	講師	畑 浩人 〈令和2年4月〉 修士(法学)
		法社会学
兼任	助教	北梶 陽子 〈令和2年4月〉 博士(文学)
		ダイバーシティの理解※
兼任	助教	赤瀬 大 〈令和3年4月〉 博士(理学)
		データリテラシー※
兼任	助教	RAMASAMY SARAVANAKUMAR 〈令和3年4月〉 博士(数学)(インド)
		データリテラシー※
兼任	助教	服部 稔 〈令和2年4月〉 博士(学術)
		ストレスマネジメント
兼任	助教	村上 祐子 〈令和4年4月〉 博士(理学)
		情報セキュリティ
兼任	助教	古川 昌文 〈令和3年4月〉 文学修士
		人間社会科学特別講義※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) 〈就任(予定)年月〉 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) 〈就任(予定)年月〉 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) 〈就任(予定)年月〉 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) 〈就任(予定)年月〉 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	教授	田邊 誠 〈令和2年4月〉 法学修士 民事訴訟法 民事手続法1 民事手続法2 民事法総合演習※ 重点演習(民事法1)※ 民事執行保全法							兼任	助教	中村 泰朗 〈令和4年4月〉 博士(文学) 人間社会科学特別講義※
兼任	教授	小笹 晃太郎 〈令和2年4月〉 博士(医学) 医療情報リテラシー※	兼任	教授	小笹 晃太郎 〈令和2年4月〉 博士(医学) 医療情報リテラシー※	兼任	教授	小笹 晃太郎 〈令和2年4月〉 博士(医学) 医療情報リテラシー※			
兼任	教授	田中 剛 〈令和2年4月〉 博士(医学) 医療情報リテラシー※									
			兼任	教授	阿部 伸一 〈令和2年4月〉 学士(工学) 医療情報リテラシー※	兼任	教授	阿部 伸一 〈令和2年4月〉 学士(工学) 医療情報リテラシー※	兼任	教授	阿部 伸一 〈令和2年4月〉 学士(工学) 医療情報リテラシー※
兼任	教授	原田 淳 〈令和2年4月〉 博士(工学) ストレスマネジメント 理工系キャリアマネジメント	兼任	教授	原田 淳 〈令和2年4月〉 博士(工学) ストレスマネジメント 理工系キャリアマネジメント	兼任	教授	原田 淳 〈令和2年4月〉 博士(工学) ストレスマネジメント 理工系キャリアマネジメント	兼任	教授	原田 淳 〈令和2年4月〉 博士(工学) ストレスマネジメント 理工系キャリアマネジメント
兼任	教授	芥川 宏 〈令和2年4月〉 法学士 重点演習(公法2)※	兼任	教授	芥川 宏 〈令和2年4月〉 法学士 重点演習(公法2)※	兼任	教授	芥川 宏 〈令和2年4月〉 法学士 重点演習(公法2)※	兼任	教授	芥川 宏 〈令和2年4月〉 法学士 公法総合演習 重点演習(公法2)※
兼任	教授	廣瀬 裕亮 〈令和2年4月〉 学士(法学) 刑事訴訟実務基礎※	兼任	教授	廣瀬 裕亮 〈令和2年4月〉 学士(法学) 刑事訴訟実務基礎※	兼任	教授	廣瀬 裕亮 〈令和2年4月〉 学士(法学) 刑事訴訟実務基礎※			
兼任	教授	川崎 信文 〈令和2年4月〉 法学修士 政治学	兼任	教授	川崎 信文 〈令和2年4月〉 法学修士 政治学	兼任	教授	川崎 信文 〈令和2年4月〉 法学修士 政治学	兼任	教授	川崎 信文 〈令和2年4月〉 法学修士 政治学
兼任	教授	風呂橋 誠 〈令和2年4月〉 法学士 消費者法	兼任	教授	風呂橋 誠 〈令和2年4月〉 法学士 消費者法	兼任	教授	風呂橋 誠 〈令和2年4月〉 法学士 消費者法			
兼任	教授	並川 雄一 〈令和2年4月〉 法学士 不動産登記法	兼任	教授	並川 雄一 〈令和2年4月〉 法学士 不動産登記法	兼任	教授	並川 雄一 〈令和2年4月〉 法学士 不動産登記法	兼任	教授	並川 雄一 〈令和2年4月〉 法学士 不動産登記法
兼任	教授	原田 武彦 〈令和2年4月〉 法学士 債権回収法	兼任	教授	原田 武彦 〈令和2年4月〉 法学士 債権回収法	兼任	教授	原田 武彦 〈令和2年4月〉 法学士 債権回収法	兼任	教授	原田 武彦 〈令和2年4月〉 法学士 債権回収法

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	板倉 集一 <令和2年4月> 法学修士 知的財産法1 知的財産法2
兼任	教授	岩元(菅尾) 裕介 <令和2年4月> 博士(法学) 民法法総合演習※ 重点演習(民法法1)※ 法文書作成※ 民事訴訟実務基礎1 民事訴訟実務基礎2
兼任	教授	中林 啓一 <令和2年4月> 修士(法学) 国際私法・取引法
兼任	教授	藤本 利一 <令和2年4月> 博士(法学) 倒産処理法1
兼任	教授	小梁 吉章 <令和2年4月> 博士(法学) 倒産処理法2
兼任	准教授	仲田 誠一 <令和2年4月> 法務博士(専門職) 税法
兼任	准教授	村岡 亮 <令和2年4月> 法学士 税法
兼任	准教授	大島 義則 <令和2年4月> 法務博士(専門職) 公法実務基礎※
兼任	准教授	伊藤 建 <令和2年4月> 法務博士(専門職) 公法実務基礎※
兼任	講師	三角 幸子 <令和2年4月> 修士(経営学) Japanese Experience of Social Development- Economy.
兼任	講師	隈元 美穂子 <令和2年4月> 修士(経営開発学) SDGsへの学問的アプローチA※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	板倉 集一 <令和2年4月> 法学修士 知的財産法1 知的財産法2
兼任	教授	岩元(菅尾) 裕介 <令和2年4月> 博士(法学) 民法法総合演習※ 重点演習(民法法1)※ 法文書作成※ 民事訴訟実務基礎1 民事訴訟実務基礎2
兼任	教授	中林 啓一 <令和2年4月> 修士(法学) 国際私法・取引法
兼任	教授	藤本 利一 <令和2年4月> 博士(法学) 倒産処理法1
兼任	教授	小梁 吉章 <令和2年4月> 博士(法学) 倒産処理法2
兼任	准教授	仲田 誠一 <令和2年4月> 法務博士(専門職) 税法
兼任	准教授	村岡 亮 <令和2年4月> 法学士 税法
兼任	准教授	大島 義則 <令和2年4月> 法務博士(専門職) 公法実務基礎※
兼任	准教授	伊藤 建 <令和2年4月> 法務博士(専門職) 公法実務基礎※
兼任	講師	隈元 美穂子 <令和2年4月> 修士(経営開発学) SDGsへの学問的アプローチA※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	板倉 集一 <令和2年4月> 法学修士 知的財産法1 知的財産法2
兼任	教授	岩元(菅尾) 裕介 <令和2年4月> 博士(法学) 民法法総合演習※ 重点演習(民法法1)※ 法文書作成※ 民事訴訟実務基礎1 民事訴訟実務基礎2
兼任	教授	中林 啓一 <令和2年4月> 修士(法学) 国際私法・取引法
兼任	教授	藤本 利一 <令和2年4月> 博士(法学) 倒産処理法1
兼任	教授	小梁 吉章 <令和2年4月> 博士(法学) 倒産処理法2
兼任	教授	西原 大輔 <令和3年4月> 博士(学術) 人間社会科学特別講義※
兼任	教授	志賀 賢治 <令和3年4月> 学士(法学) Hiroshimaから世界平和を考える※
兼任	准教授	仲田 誠一 <令和2年4月> 法務博士(専門職) 税法
兼任	准教授	大島 義則 <令和2年4月> 法務博士(専門職) 公法実務基礎※
兼任	准教授	伊藤 建 <令和2年4月> 法務博士(専門職) 公法実務基礎※
兼任	講師	STYCEK URSZULA MARIA <令和3年4月> 博士(学術) Hiroshimaから世界平和を考える※
兼任	講師	隈元 美穂子 <令和2年4月> 修士(経営開発学) SDGsへの学問的アプローチA※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	板倉 集一 <令和2年4月> 法学修士 知的財産法1 知的財産法2
兼任	教授	岩元(菅尾) 裕介 <令和2年4月> 博士(法学) 民法法総合演習※ 重点演習(民法法1)※ 法文書作成※ 民事訴訟実務基礎1 民事訴訟実務基礎2
兼任	教授	中林 啓一 <令和2年4月> 修士(法学) 国際私法・取引法
兼任	教授	藤本 利一 <令和2年4月> 博士(法学) 倒産処理法1
兼任	教授	小梁 吉章 <令和2年4月> 博士(法学) 倒産処理法2
兼任	教授	志賀 賢治 <令和3年4月> 学士(法学) Hiroshimaから世界平和を考える※
兼任	教授	星 正治 <令和4年11月> 博士(理学) Hiroshimaから世界平和を考える※
兼任	准教授	仲田 誠一 <令和2年4月> 法務博士(専門職) 税法
兼任	准教授	大島 義則 <令和2年4月> 法務博士(専門職) 公法実務基礎※
兼任	准教授	伊藤 建 <令和2年4月> 法務博士(専門職) 公法実務基礎※
兼任	准教授	神野 幸隆 <令和4年9月> 博士(教育学) SDGsへの実践的アプローチ
兼任	准教授	森田 佐知子 <令和4年5月> 修士(経営管理) 人文社会系キャリアマネジメント
兼任	講師	STYCEK URSZULA MARIA <令和3年4月> 博士(学術) Hiroshimaから世界平和を考える※
兼任	講師	吉川 正宏 <令和4年5月> 学士(法学) Japanese Experience of Social Development- Economy, Infrastructure, and Peace※
兼任	教授	隈元 美穂子 <令和2年4月> 修士(経営開発学) SDGsへの学問的アプローチA※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	川本 亮之 <令和2年4月> 学士(社会学)
		SDGsへの学問的アプローチB※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	原山 優子 <令和2年4月> 博士(教育学)(経済学)
		SDGsへの学問的アプローチB※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	川本 亮之 <令和4年4月> 学士(社会学)
		SDGsへの学問的アプローチB※

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(み))、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

--

【令和2年度】

<p><専任教員></p> <ul style="list-style-type: none">・令和2年4月安永祐司准教授就任 <p><兼任教員></p> <ul style="list-style-type: none">・志賀賢治教授、保田浩志教授、吉村健一教授、森玲子教授、友次晋介准教授、VAN DER DOES LULI准教授、伊森晋平准教授、三木大樹講師、服部稔助教が兼任教員として就任。・工藤美樹教授、有廣光司教授、粟井和夫教授、三須敏幸教授、宮尾淳一准教授、森野豊之准教授を担当から削除。 <p><兼任教員></p> <ul style="list-style-type: none">・阿部伸一教授が兼任教員として就任。・田邊誠教授、田中剛教授、三角幸子講師、川本亮之講師を担当から削除。
--

【令和3年度】

<p><兼任教員></p> <ul style="list-style-type: none">・三原直樹教授、三須敏幸教授、松浦武人教授、小山正孝教授、松見法男教授、柳澤浩哉教授、衛藤吉則教授、清淵園子教授、小川恒男教授、大内田康德教授、服巻豊教授、長谷川博教授、末永高康教授、本多博之教授、大澤俊一教授、杉村和美教授、浅利苗教授、盧濤教授、小柏（河原）葉子教授、西埜晴久教授、坂田省吾教授、福井敬祐准教授、松嶋健准教授、伊藤奈保子准教授、杉浦義典准教授、滝沢潤准教授、赤瀬大助教、RAMASAMY SARAVANAKUMAR助教、古川昌文助教が兼任教員として就任。・志賀賢治教授、金子慎治教授、森玲子教授、伊森晋平准教授、岩沢和男講師、渡邊英伸助教を担当から削除。 <p><兼任教員></p> <ul style="list-style-type: none">・森玲子教授、竹内正興教授、西原大輔教授、志賀賢治教授、STYCZEK URSZULA MARIA講師が兼任教員として就任。・村岡亮准教授、原山優子講師を担当から削除。

【令和4年度】

<p><専任教員></p> <ul style="list-style-type: none">・片木晴彦教授を担当から削除。 <p><兼任教員></p> <ul style="list-style-type: none">・小樺剛人教授、鈴木卓弥教授、山田俊弘教授、NUNES TENDEIRO JORGE教授、森良次教授、長命洋佑准教授、李漢洙准教授、上田晃弘准教授、門田麗准教授、渡邊英伸准教授、岩沢和男講師、村上祐子助教、中村泰朗助教が兼任教員として就任。・実岡寛文教授、三須敏幸教授、小山正孝教授、松見法男教授、衛藤吉則教授、清淵園子教授、小川恒男教授、大内田康德教授、長谷川博教授、本田義央教授、安嶋紀昭教授、小林英起子教授、宮永文雄教授、江頭大蔵教授、井上永幸教授、大澤俊一教授、杉村和美教授、盧濤教授、小柏（河原）葉子教授、西埜晴久教授、山田浩之教授、佐野浩一郎准教授、長谷川祐治准教授、福井敬祐准教授、後藤雄太准教授、奈良勝司准教授、大河内治准教授、伊藤奈保子准教授、杉浦義典准教授、中矢（諷訪）礼美准教授、金幸ウク講師を担当から削除。・大上直秀准教授が教授に昇任。 <p><兼任教員></p> <ul style="list-style-type: none">・片木晴彦教授、家入美香教授、星正治教授、神野寺隆准教授、森田佐知子准教授、吉川正宏講師、川本亮之講師が兼任教員として就任。・小笹晃太郎教授、森玲子教授、竹内正興教授、廣瀬裕亮教授、風呂橋誠教授、西原大輔教授を担当から削除。・隈元美穂子講師が教授に昇任。
--

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は削除せず、斜線を入れてください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要教 授数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要実 務家教員数
12 名	6 名	3 名

(注) ・ 専門職大学院に関し必要な事項について定める件（平成十五年三月三十一日文科省告示第五十三号）及び
大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文科省告示第七十五号）により
算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【専門職大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
14	1	1	0	16	0	14	2	1	0	17	0
(15)	(2)	(1)	(0)	(18)	(0)						
研究者教員数	実務家教員数	みなし専任教員数	講義のみ担当 の教員数			研究者教員数	実務家教員数	みなし専任教員数	講義のみ担当 の教員数		
13	3	2	0			14	3	2	0		
(15)	(3)	(2)	(0)								
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
14	2	1	0	17	0	14	2	1	0	17	0
[0]	[1]	[0]	[0]	[1]	[0]	[0]	[1]	[0]	[0]	[1]	[0]
研究者教員数	実務家教員数	みなし専任教員数	講義のみ担当 の教員数			研究者教員数	実務家教員数	みなし専任教員数	講義のみ担当 の教員数		
14	3	2	0			14	3	2	0		
[1]	[0]	[0]	[0]			[1]	[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、**既かで設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、
教員審査を要せず済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、
「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。**（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 ・ 「現在（報告時）の計画との増減数を記入してください。」（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「みなし専任教員数」には、「実務家教員数」に計上している実務家教員数のうち、みなし専任教員の教員数を計上してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、
及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている
教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二桁書きで記入
し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{17}{16} = \boxed{106.25} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{17} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし					
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし					
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)		
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計 (D) + (F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画 (A)}} = \frac{0}{16} = 0 \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和3年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

(注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由							
		教授 片木 晴彦	必修	人間社会科学特別講義	②	R4.3 定年退職 (4)							
			必修	会社法 1	②								
			必修	会社法 2	②								
			必修	会社法 3	②								
			必修	基礎演習 1	①								
			必修	基礎演習 2	①								
			必修	基礎演習 3	①								
			必修	民法法総合演習	①								
			選択	重点演習 (民法法3)	①								
			選択	企業金融法	②								
			選択	臨床法務	①								
合計			後任補充状況の集計										
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)						
1	人	必修	8	科目	必修	4	科目	必修	4	科目	必修	0	科目
		選択	3	科目	選択	2	科目	選択	1	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	11	科目	計	6	科目	計	5	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 専任教員が担当する(している)場合は「①」 兼任担当教員が担当する(している)場合は「②」 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

定年退職者が担当していた授業科目は、他の専任教員が授業を実施しており、また、本人が兼任教員として引き続き担当しているため、学生の履修等への影響はない。
 学生へは、学生便覧、時間割、ガイダンス等で周知している。(4)

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等		履 行 状 況		今後の の実施計画
認 可 時 (令和元年)	同一研究科内で、実務法学プログラムの英語名称のみ「Program in」を使用しており統一性が無く、誤解を招く表現でもあるため適切に改めることが望まれる。(助言事項)	改善事項	「Program for Law Practice Professionals」に変更した。 同じ専門職学位プログラムである教育開発プログラムとの統一性を図った。(2)	履行済	
	大学院共通科目が本研究科の目的を達成するように、教育内容の充実や質の向上に努めること。なお、各学問分野の専門性の質とともに、学際的にすることによる教育効果並びに専門教育と学際的教育を実施することによる相乗効果について担保すること。	遵守事項	<p>本研究科の2つのミッション、すなわち「人間と社会のための諸科学の追求」と「教育による持続可能で平和な世界の構築を目指す」に沿った人材育成の観点から、個々の学生にとって必要な大学院共通科目の履修を指導している。授業では、「異分野の学生が同じ場で学ぶ機会」を提供している。</p> <p>専門教育と学際的教育の質保証並びに双方による相乗効果については、各授業科目を充実させることとしている。(2)</p> <p>研究科長室会議や学務委員会と連携して機能する「共通科目実施委員会」を研究科内に設置した。 委員会においては、担当教員の声や学生による授業改善アンケート結果に基づいて改善点を提起し、本研究科の目的を達成するような大学院共通科目のあり方を整理した。また、大学院共通科目の実施に伴う学際教育的教育の効果を検証した。 なお、整理・検証した結果は、全学の関連部署に報告した。</p> <p>専門教育と学際教育的教育の質保証並びに双方による相乗効果については、各授業科目を充実させている。(3)</p>	履行済	研究科長室会議や学務委員会と連携して機能する「共通科目実施委員会」を研究科内に立ち上げる。大学院共通科目についても、必要に応じて検討し、その充実に向けた要望等を、全学の関連部署に提出する。(2)

	教員の年間最大担当単位数の上限を設定するなど、単位数とともに、実習指導の時間も含めて、教員負担が過度にならないように努めること。(助言事項)	改善事項	本専攻教員の最大担当単位数は、年間約9単位であり、教員負担が過度にならないよう配慮している。(2)	履行済	
設置計画履行状況 調査結果 (令和2年)	該当なし				
設置計画履行状況 調査結果 (令和3年)	該当なし				

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<人間社会科学部 実務法学専攻（専門職学位課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>【民事手続法1 科目の概要】 受講者が民事訴訟の第一審手続の流れを理解していることを前提とする。前半では、法科大学院の1年生（または法学部）の民事訴訟法の講義では詳細に扱うことが難しい分野である多数当事者訴訟（共同訴訟・訴訟参加）、訴訟係属中の新たな訴えの提起（訴えの変更・反訴など）、上訴・再審（概論）について講義をし、後半では、既判力を中心とする判決の効力、処分権主義・弁論主義など、受講者の多くが難解と感じる事項について、民事訴訟法の判例百選等に取り上げられている重要な判例を教材として、掘り下げた内容を含む講義をする。</p> <p>この講義は、受講者が、具体的な事例に含まれる民事訴訟法の基本的な論点を発見し、適切な対応策を考えることができることを目標とする。</p> <p>【民事手続法2 科目の概要】 受講者が民事訴訟の第一審手続の流れを理解していることを前提とする。講義の対象は、法律上の争訟、民事裁判権の範囲、裁判を受ける権利（非訟事件における手続保障）、当事者能力、訴訟能力、当事者適格（第三者による訴訟担当）、訴えの利益、重複提訴の禁止、訴訟における証明、証拠調べ（人証・物証）、人事訴訟、上訴・再審（詳論）の各事項で、民事訴訟法の判例百選等に取り上げられている判例を教材として、掘り下げた内容を含む講義をする。</p> <p>この講義の履修後、受講者には、民事訴訟の具体的な事例から民事訴訟法の論点を発見し、適切な対応策について論理的に説明できることが期待される。</p>	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応として、6月15日までは、対面による授業は中止し、オンラインで授業を実施した。</p> <p>その後は、指導教員や受講者の事情を考慮して、それぞれ対面のみ・対面とオンラインの平行実施・オンラインのみのいずれかの方法で全ての授業を実施した。</p> <p>令和3年度は原則として対面により授業を実施したが、学生から体調不良や、新型コロナウイルス感染の不安があるとの申し出があった場合は、オンラインと対面の両方で対応した。</p> <p>令和4年度も引き続き、令和3年度と同様に対応する。</p> <p>※民事手続法1の科目の概要を教育効果を高めるために変更した。具体的には、多数当事者訴訟等を2年生後期で開講する民事手続法2に移し、訴訟における証明、証拠調べ等を2年生前期で開講する民事訴訟法1に移した。(2)</p> <p>【民事訴訟法1 科目の概要】 民事訴訟の第一審手続の基本的な構造・流れを最初の数回で確認する。以後これを前提とし、処分権主義・弁論主義、訴訟における証明、証拠調べ（人証・物証）、既判力を中心とする判決の効力など、受講者の多くが難解と感じる事項について、民事訴訟法の判例百選等に取り上げられている重要な判例を教材として、掘り下げた内容を含む講義をする。</p> <p>この講義は、受講者が、具体的な事例に含まれる民事訴訟法の基本的な論点を発見し、適切な対応策を考えることができることを目標とする。</p> <p>※民事手続法2の科目の概要を教育効果を高めるために変更した。具体的には、訴訟における証明、証拠調べ等を2年生前期で開講する民事訴訟法1に移し、多数当事者訴訟等を2年生後期で開講する民事手続法2に移した。(2)</p> <p>【民事訴訟法2 科目の概要】 基本的に受講者が民事訴訟の第一審手続の構造・流れ及び民事手続法1の授業内容を理解していることを前提とするが、適宜復習のための機会も設ける。講義の主たる対象は、実体法上の権利・義務の主体以外の第三者や権利能力なき社団が訴訟に関与する場面や法科大学院の1年生（または法学部）の民事訴訟法の講義では詳細に扱うことが難しい分野である多数当事者訴訟（共同訴訟・訴訟参加）の場面といった応用問題である。そのほか、法律上の争訟、民事裁判権の範囲、裁判を受ける権利（非訟事件における手続保障）も取り扱う。民事訴訟法の判例百選等に取り上げられている判例を教材として、掘り下げた内容を含む講義をする。</p> <p>この講義の履修後、受講者には、民事訴訟の具体的な事例から民事訴訟法の論点を発見し、適切な対応策について論理的に説明できることが期待される。</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ①人間社会科学研究科長室会議（構成員：13名）
- ②実務法学専攻教員会（構成員：20名）

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ①令和3年度：10回開催（概ね全員出席）
- ②令和3年度：24回開催（概ね全員出席）

c 委員会の審議事項等

- ①管理運営面での重要事項
- ②教務・学生生活，入学試験，広報，FD，自己点検・評価，国際交流・研究推進，その他教育活動，研究活動及び社会貢献活動に関する事項

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 実務法学専攻教育方法等改善研修会（FD）
- ・ 全学FD研修会

b 実施方法

- ・ 実務法学専攻独自で実施するFDへの参加（専攻内専任教員対象）
- ・ 全学で実施するFDへの参加
- ・ 学生による授業改善アンケート

c 開催状況（教員の参加状況含む）

実務法学専攻FDについて、令和令和3年度は、全9回、原則、実務法学専攻教員会のあとにオンラインで実施した。構成員である教員は19人で、毎回、概ね全員出席した。
実施月；4月，5月，11月（2回），12月（2回），1月（2回），2月
オンラインでの授業提供に係る情報交換・共有は、実務法学専攻教員会においても随時行った。
11月には、客員教員も参加して、授業評価アンケートをもとに授業改善方法を検討する拡大FDを実施した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 学生によるアンケート結果に基づき、授業の改善を図る。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・ 全学で実施する授業改善アンケートにより毎学期（ターム）終了時に実施した。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 授業担当教員及び受講学生へは、学生情報システムを活用することにより集計結果の閲覧が可能となっている。

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

令和2年4月1日に、広島大学大学院人間社会科学研究科実務法学専攻教育課程連携協議会を設置した。
令和4年4月1日に、委員を1人追加し、9人体制とした。(別紙参照)

b 委員会の開催状況(回数や開催日など)

令和4年3月22日に実施した。
令和4年度は、2月に開催予定。

c 委員会の審議事項等

次に掲げる事項について、学長の諮問に応じて意見を述べる。

- (1) 授業科目の開発及び開設その他の教育課程の編成に関する基本的な事項。
- (2) 授業の実施その他の教育課程の実施に関する基本的な事項及びその実施状況の評価に関する事項。
- (3) その他研究科の教育課程及びその自己点検・評価に関する重要事項。

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

(意見交換)

1. コロナ禍での対応について
2. 司法試験の在学中受験への対応について

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

特になし

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

特になし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置時の計画どおり順調に履行している。引き続き、設置の趣旨・目的に沿って教育・研究活動を推進して行く。

② 自己点検・評価報告書

法科大学院の認証評価の時期に合わせて、自己評価書を作成するとともに、その評価結果を公表する。令和3年度は、令和5年度に受審する法科大学院認証評価の評価項目に基づき、認証評価に必要なデータ・根拠資料等を収集した。

a 公表（予定）時期

- ・ 認証評価結果公表後1ヶ月以内

b 公表方法

- ・ 大学の公式ウェブサイトへ掲載予定

③ 認証評価を受ける計画

(専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。)

- ・ 法科大学院認証評価（令和5年度） 受審予定
- ・ 大学機関別認証評価（令和5年度） 受審予定

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和4年度）

a 公表予定の有無 [有]

《 a で「有」の場合 》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

広島大学大学院人間社会科学研究科実務法学専攻教育課程連携協議会 名簿

任期：令和4年4月1日～令和6年3月31日（2年間）

令和4年5月1日現在

氏名	所属・役職名	構成員 区分
周田 憲二	広島大学大学院人間社会科学研究科実務法学専攻 専攻長 教授	教職員
野田 和裕	広島大学大学院人間社会科学研究科実務法学専攻 副専攻長 教授	教職員
谷井 智	日本弁護士連合会法科大学院センター 副委員長 広島弁護士会 弁護士（鯉城総合法律事務所 所属）	職業
犬飼 俊哉	広島弁護士会 弁護士（兒玉法律事務所 所属）	職業
石津 文康	広島県総務局総務課 政策監	地域
川本 賢一	中国電力株式会社 コンプライアンス推進部門 担当部長	地域
佐々木 英靖	パナソニック ホールディングス株式会社 コーポレート 法務部 部長（兼）パナソニック オペレーショナルエクセレンス 株式会社	その他
三輪 淳之	大阪国際大学経営経済学部経済学科 教授	その他
宇藤 崇	神戸大学大学院法学研究科 実務法律専攻 教授	その他